

2025年度 中間期決算説明会

2025年11月19日

- ◆ 高倉です。
- ◆ ご多用のところ、三井住友トラストグループの決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

お伝えしたいメッセージ

中期経営計画の進捗

- ✓ 25年度中間期の親会社株主純利益は進捗61%、年度予想を2,950億円(+150億円)に上方修正
- ✓ 中期経営計画の主要KPIは大幅達成の見込み。ROE10%を通過点としたさらなる成長を目指す

企業価値向上に向けた取り組み① ～収益成長・経費戦略～

- ✓ 投資家にとって利のある領域(資産運用ビジネス・効率的なB/S活用)でのAUF拡大と収益性向上
- ✓ 成長領域での経費活用を継続。生産性改善と価格適正化を進め、ROE向上に貢献

企業価値向上に向けた取り組み② ～資本政策～

- ✓ 「株益なき世界」を見据え、持続的な収益成長に向けた資本活用を積極的に実施
- ✓ 25年9月末CET1比率^{*1}は10.9%。300億円を上限とする自己株式取得^{*2}を公表

*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース *2: 本件取得完了後のCET1比率は10.8%程度を予想

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

2

- ◆ 本日の説明会でお伝えしたいことは、大きく2点です。
- ◆ 1点目は、中期経営計画の進捗についてです。ROEは9%を超え、主要なKPIは大幅達成の見込みです。
- ◆ 2点目は、企業価値向上の取り組みです。当グループはROE10%を通過点としてさらなる成長を目指します。その具体的な取り組みをご説明します。
- ◆ 資料は5ページまでお進みください。

本日のアジェンダ

1	中期経営計画の進捗		P. 4～
2	企業価値向上に向けた取り組み		P. 12 ～
	収益成長		
	経費戦略		
	資本政策		
	Appendix		P. 35 ～

中期経営計画の進捗

01

現・中期経営計画では
主要KPIを前倒し達成

25年度も業績は堅調に推移
利益・配当予想を上方修正

ROEは9%台前半を見込む

02

資本活用は
新たなフェーズへ

資本効率向上に拘った
積極的な資本活用

事業ポートフォリオを強化

03

自己資本ROE10%を
通過点とした成長

成長戦略の着実な進捗と
マクロ経済環境の追い風

26年5月に中長期目標を開示

- ◆ 中期経営計画の進捗について、私から皆さまにお伝えしたいポイントを3点、冒頭でまとめて記載しています。
- ◆ まず、25年度の見通しと合わせて、今の中期経営計画を振り返ります。
- ◆ 6ページにお進みください。

25年度業績・配当・資本活用

- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を+150億円上方修正。自己資本ROEは9%台前半を予想
- 利益成長に伴い、株主還元を強化。資本活用は新たなフェーズへ移行

25年度業績予想を上方修正

親会社株主純利益2,950億円(+150億円)*1
自己資本ROE 9%台前半を予想

(億円)	25年度 通期予想	期初予想比
実質業務純益	3,700	—
与信関係費用	△ 200	+100
株式等関係損益	800	+100
経常利益	3,750	+200
親会社株主純利益	2,950	+150

自己資本ROE 9%台前半

【市場環境想定(25年度下期)】

日経平均株価	45,000円
ドル円	145円
政策金利	50bp 据え置き

*1: 期初予想比

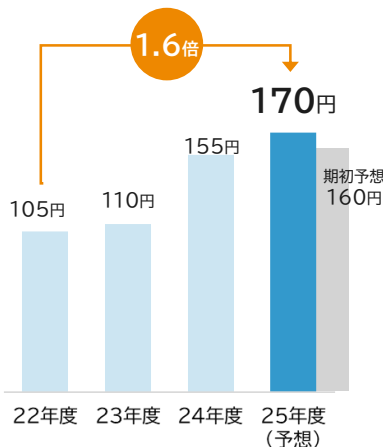
*2: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

1株当たり配当金(普通株式)

前年度比15円の増配予想

3年間で1.6倍に増加



資本活用

資本活用は新たなフェーズへ

成長投資(検討中)

- 提携強化を目的に住信SBIネット銀行への追加投資を検討(年度内目途)

dNEOBANK
住信SBIネット銀行

投資額(予定)
800億円

CET1比率*2影響(試算)
△ 0.2% 程度

自己株式取得

- 割安な株価水準を踏まえ、資本効率性の向上を目的に実施
- 取得した全株式を消却予定
- 本年5月公表済の自己株式取得300億円に続き、25年度では2回目の実施

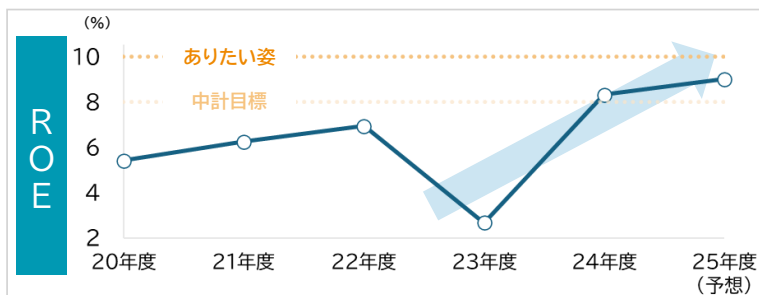
取得価額の総額
(上限)300億円

CET1比率*2影響
△ 0.1% 程度

- ◆ 12日の決算発表では、業績の上方修正・増配、資本活用の具体事例を公表しました。
- ◆ 業績の修正により、25年度の自己資本ROEは9%台前半、一株当たり配当金は、前中期経営計画の最終年度である22年度比で1.6倍の170円を予想しています。
- ◆ 期初の時点では、将来の不確実性を一定織り込んだ予想としていましたが、ここまでダウンサイドリスクが表面化することなく、むしろ資本市場は好調に推移し、当グループにとっては追い風が吹いていると感じています。
- ◆ 顧客関連ビジネスは引き続き堅調で、投資回収による減益を考慮すると、業務純益は前年度と比べて200億円ほどの増益になっています。
- ◆ 期初、政策金利の引き上げを織り込んだ予想にしていたましたが、今回の修正では、追加利上げがない前提でも業務純益を達成する予想に変更しています。
- ◆ 関税問題の実態経済への波及や、株式市場の調整など将来の不確実性には引き続き留意しつつも、先々の持続的な成長を見据えると、最低限達成したい水準と考え、このタイミングで上方修正の判断をしました。
- ◆ 資本活用について、住信SBIネット銀行への追加投資を検討しています。
- ◆ 2007年の開業以来、約20年にわたり、インターネットによる利便性の高い金融サービスを提供することで、個人のお客さまを中心に業務基盤を拡大させてまいりました。
- ◆ 今後は、パートナーであるNTTドコモグループとともに、ネット銀行No.1を目指すとともにデジタル領域におけるお客さまとの接点として、当グループのサービスとも一体でご利用いただける関係性を目指してまいります。
- ◆ また、同時に上限300億円の自己株式取得を公表しました。5月に続き、25年度としては2回目の実施で、取得金額の合計は600億円になります。
- ◆ 7ページをご覧ください。

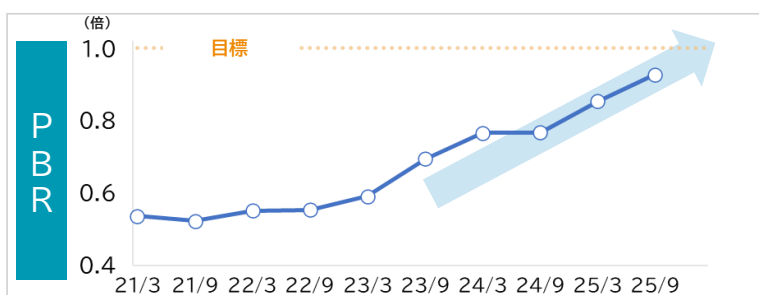
現・中期経営計画の振り返り ①

- ROEは、当初計画の8%以上を24年度に前倒し達成。25年度は9%台前半を見込む
- PBRは、1倍に概ね到達。資本効率性の向上と資本コストの引き下げがともに進展



資本効率性の向上

- ✓ 着実な利益成長
- ✓ 政策保有株式の削減加速
- ✓ 成長投資と自己株式取得



資本コストの引き下げ

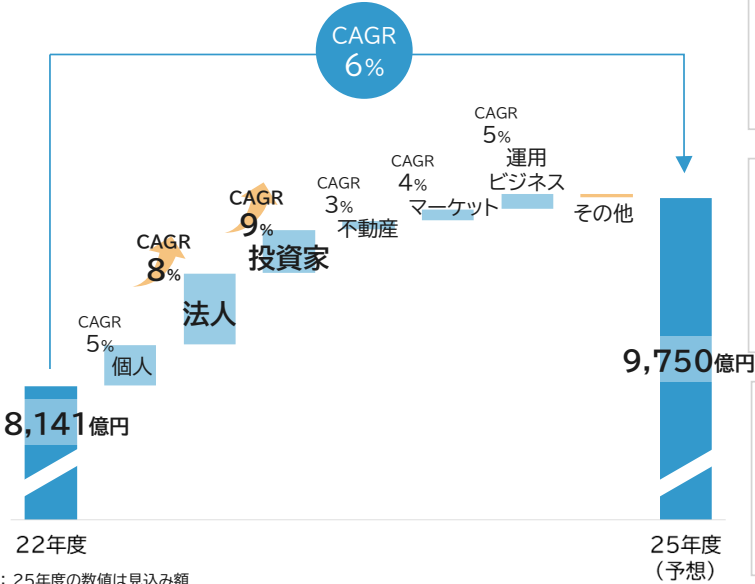
- ✓ 事業ポートフォリオの強化
- ✓ ガバナンスの高度化/人的資本の進化
- ✓ 株主還元の充実

- ◆ ROEとPBRの推移です。
- ◆ 23年5月、今の中期経営計画を公表した際に、ROE10%に向けた成長戦略に取り組み、PBR1倍以上の早期実現を、皆さまにお約束しました。
- ◆ ROEは、2030年度の到達を目指していた10%が、もう手の届くところまでできています。
- ◆ 前年度に中計目標の8%を1年前倒しで達成し、今年度は過去最高益により9%台前半まで引き上げることができる見通しです。
- ◆ 23年3月末に0.6倍程度だったPBRは、9月末時点で概ね1倍に到達しました。
- ◆ これまで当グループでは、「企業価値向上」を軸に、株主・社員をはじめとするステークホルダーと経営の目線を揃える施策を段階的に進めてきました。
- ◆ 役員報酬の評価指標としてのTSR導入、積極的な個人投資家向けIR活動、従業員持株会の奨励金引き上げや社員への株式インセンティブの付与などが代表的な取り組みです。
- ◆ 当グループは、ROE10%を通過点とし、更にその上を目指します。
- ◆ PBRは、2倍を目指す新たな段階に入りました。
- ◆ ROE向上の実績を示し、資本コストを引き下げる取り組みを継続していきます。
- ◆ 従って、現在の株価は割安です。
- ◆ 8ページにお進みください。

現・中期経営計画の振り返り ②

- 23年度からの3年間で、実質業務粗利益は年平均6%の成長を見込む
- 「資金・資産・資本の好循環」を促進する法人ビジネスおよび投資家ビジネスが成長を牽引

セグメント別実質業務粗利益の変化



*: 25年度の数値は見込み額

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

プロダクト与信比率		法人
22年度	25年度(計画)	
資金	31%	41%

プライベートアセットAUM		投資家
22年度	25年度(計画)	
資産	5.8兆円	9.8兆円

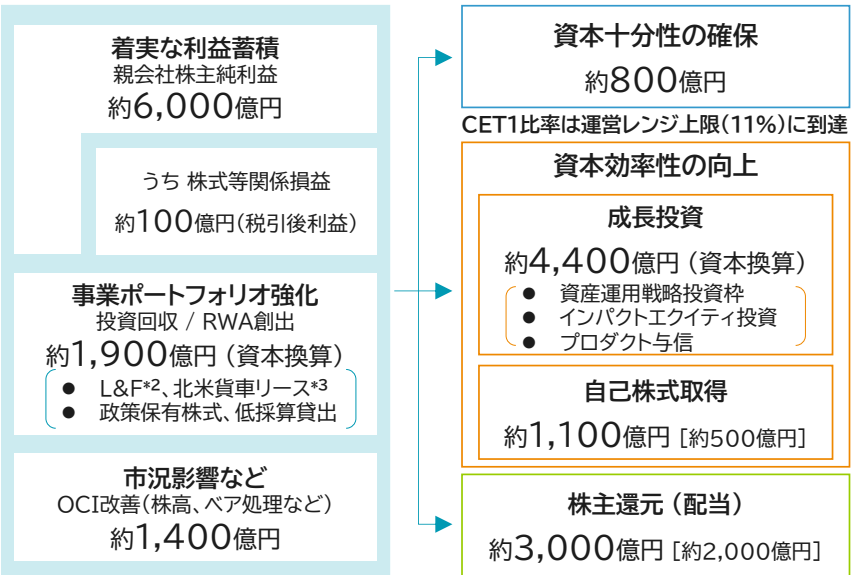
証券代行 管理株主数		法人
22年度	25年度(計画)	
資本	3,522万人	4,500万人

- ◆ ここでは、3年間の収益成長について、セグメント別に振り返ります。
- ◆ 全体では、年平均で6%以上、収益が伸びていますが、内訳を見ますと、資金・資産・資本の好循環を促す法人・投資家のセグメントがドライバーになっています。
- ◆ 具体的には、のちほど説明するプロダクト与信やプライベートアセットといった「投資家にとって利のある領域」の取り組みが着実に進んでいます。
- ◆ 右下に記載のある証券代行は、資産所得を増やしたい個人株主からの投資と、企業成長に伴う還元といった、資金の好循環がかつてない規模で起きているビジネス領域です。
- ◆ 9ページをご覧ください。

資本活用は新たなフェーズへ ①

- 着実な利益蓄積と事業ポートフォリオ強化で創出した資本を、資本の十分性と効率性のバランスを意識して配分
- CET1比率は運営レンジ上限に到達。株主還元の充実とともに、資本活用は新たなフェーズへ移行

キャピタルアロケーション 23～25年度累計*1（〔〕内は20～22年度累計）



今後の方向性

- 資本活用は新たなフェーズへ**
 - 積極的な成長投資
オーガニック/インオーガニック
 - 自己資本水準調整としての自己株式取得
- 安定的かつ充実した株主還元**
 - 累進的なDPS成長を優先
 - ありがたい姿の見直しとともに適切な還元方針を検討

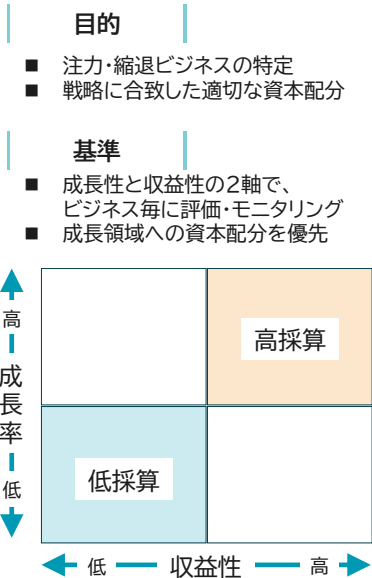
*1: 25年度の数値は見込み額 *2: L&Fアセットファイナンス *3: Marubeni SuMIT Rail Transport
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ 続いて、資本配分について、振り返りと今後の方向性を説明します。
- ◆ このページでは現中計期間におけるキャピタルアロケーションをお示ししています。
- ◆ 着実な利益蓄積と事業ポートフォリオの入れ替えなどで創出した資本を「資本十分性の確保」と資本効率性を高める「資本活用」にバランスよく配分してきました。
- ◆ 本年5月には、「規律ある資本運営」を社内外に示すために、CET1比率の運営レンジを開示しました。
- ◆ 1株あたり純資産は統合以来約2倍以上に増加しました。財務の健全性が高まり、資本活用の余力も十分に確保できています。
- ◆ 今後は、将来の成長を支える投資がしっかりと行えるかどうか最大の課題です。
- ◆ 投資なくして、持続的な成長はありません。国民の資産形成や当グループの資産運用ビジネスの成長を促す投資が、この先にも控えています。
- ◆ なお、株価が割安な水準にある場合、自己株式取得も有効な手段と認識しています。
- ◆ これまで以上に積極的な資本活用を行うことで、今後も持続的な収益成長を実現し、その果実は、累進的な配当を通じて株主の皆さまにしっかりと還元してまいります。
- ◆ 10ページをご覧ください。

資本活用は新たなフェーズへ ②

- 当グループのビジネスを成長性と収益性で評価し、事業ポートフォリオ強化の方針を策定
- 創出した資本は、資産運用ビジネスにつながる成長領域へ優先的に配分

事業ポートフォリオ強化の枠組み



事業ポートフォリオ強化のあゆみ



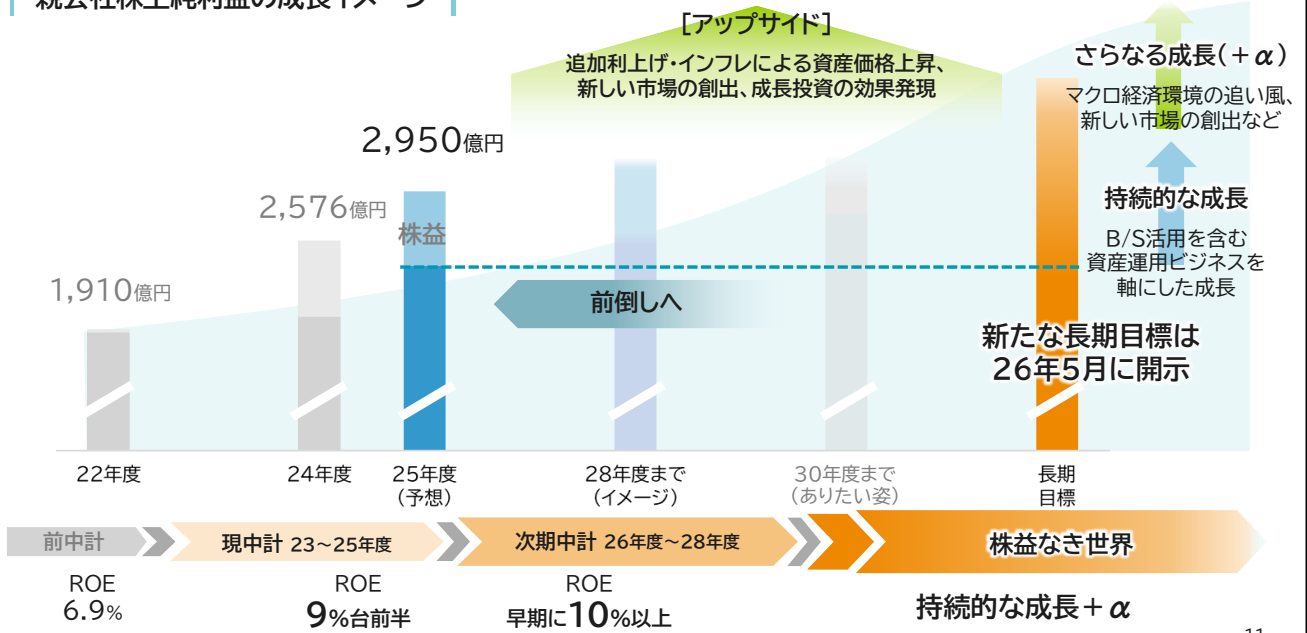
*: プライベートアセット
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ キャピタルアロケーションの動きを事業ポートフォリオ強化の流れを踏まえて、より具体的に説明します。
- ◆ 23年度に監督と執行の間で繰り返し議論を行い、方針を策定しました。当社のビジネスを成長性と収益性の2軸で評価した上で、成長領域への資本配分を優先的に行う内容です。
- ◆ 24年度からは本格的な実行フェーズへと移行し、「資本創出」と「体制再構築」の取り組みを進めるとともに、「資産運用ビジネスの強化」や当社の強みを磨き上げ、「市場の創出・拡大に資するビジネス」への投資を進めています。
- ◆ 具体的には、プライベートアセット領域やサステナビリティ関連、ウェルスマネジメント、インパクトエクイティ投資などの領域に資本を継続的に投入してきました。
- ◆ 11ページをご覧ください。

自己資本ROE10%を通過点とした成長

- 成長戦略の進捗とマクロ経済環境の追い風で、自己資本ROEは早期に10%へ到達
- 政策保有株式の削減が完了した「株益なき世界」を見据え、持続的な成長とアップサイドを織り込んだ計画を策定中

親会社株主純利益の成長イメージ

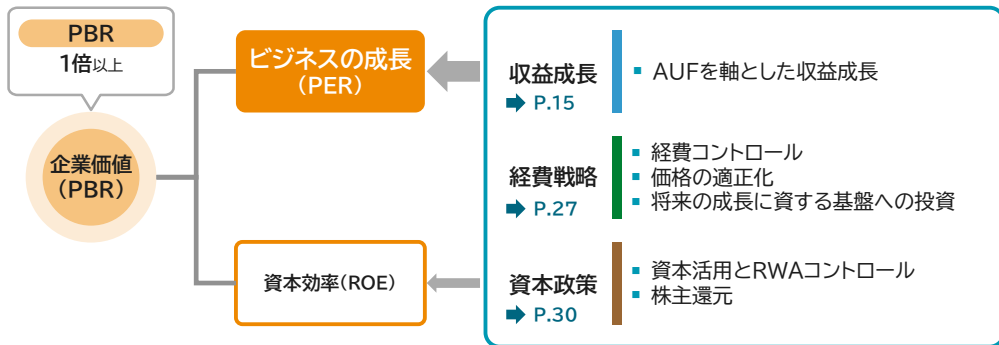


© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

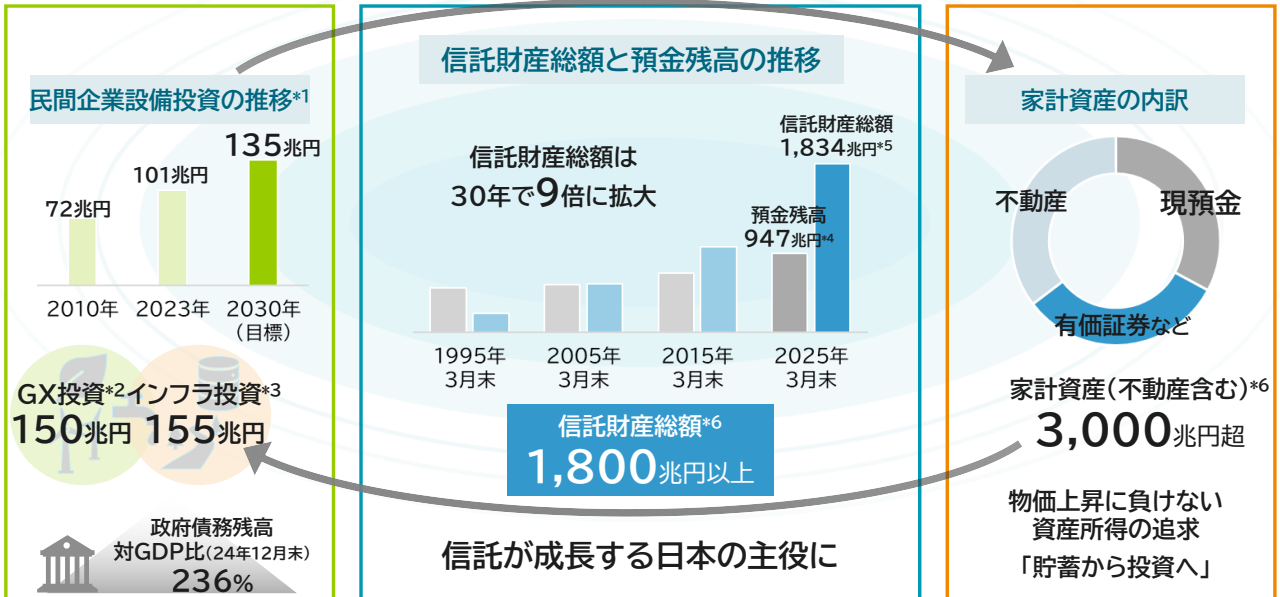
11

- ◆ 2026年度を初年度とする次の中期経営計画は、来年5月に公表予定です。
- ◆ 本日は、現時点でディスカッションしている成長の方向性や水準について、投資家の皆さまと共有させていただきます。
- ◆ 次の中期経営計画では、早期にROE10%以上の達成を目指します。
- ◆ 23年度に政策株とベア投信のポジションを大幅に見直したことで株益が出やすくなっています。
- ◆ 堅調な業績を踏まえれば、早期達成の確度は高いと考えています。
- ◆ 長期目標のスケジュールやKPIに関する議論はこれからですが、将来訪れる「株益なき世界」において、持続的な収益成長を実現することが前提です。
- ◆ 3年前に長期目標として掲げた「ROE10%」はもはやさらなる成長への“通過点”です。
- ◆ ROE10%以上を持続的かつ安定的に実現するためには、株益に代わる新たな収益源を確保するために、当グループとしてもう一段ギアをあげて取り組みます。
- ◆ プライベートアセットなどの「投資家にとって利のある領域」、不動産仲介や相続など「信託グループが強みを持つ得意領域」での取り組みを加速させながら、当グループがステークホルダーの皆さまとともに成長する計画を策定してまいります。
- ◆ ここからは、企業価値向上の取り組みについて説明します。
- ◆ 13ページまでお進みください。

企業価値向上に向けた取り組み



- 老朽化したインフラ再整備やグリーンな社会の実現には、3,000兆円を超える家計資産からの投資が不可欠
- 国内の信託財産総額は預金残高の2倍に成長。家計と企業をつなぐ信託が、成長する日本の主役になる時代が到来

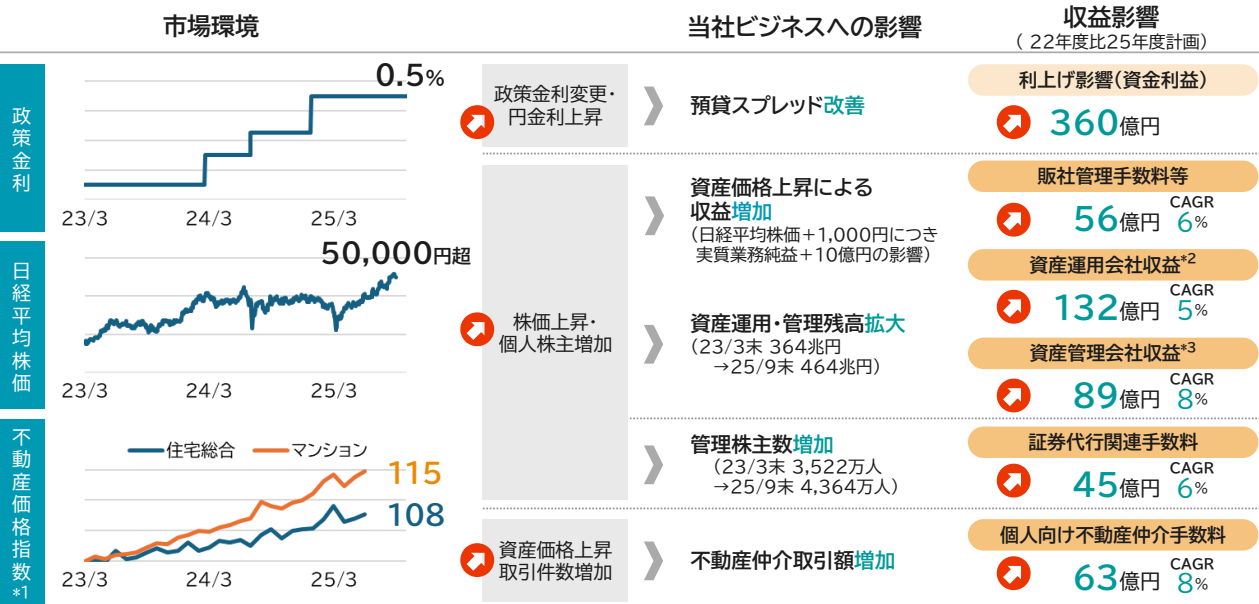


*1: (出所)内閣府「国民経済計算」、官民目標 *2: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」 *3: (出所)三井住友トラスト基礎研究所、将来市場規模予想
*4: (出所)一般社団法人全国銀行協会・各種統計資料 *5: (出所)一般社団法人信託協会・信託統計便覧 *6: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ 日本の変化がもたらす、信託の成長性について説明します。
- ◆ 老朽化したインフラの再整備やグリーンな社会の実現は、日本の持続的な発展に欠かせない、喫緊の社会課題です。
- ◆ スライドの左側で示す通り、民間企業の設備投資は拡大を続けており、今後も増加が見込まれています。
- ◆ 課題解決に必要な巨額の資金需要に対して、政府債務の水準を踏まえると、民間、特に不動産を含めて、3,000兆円を超える家計資産からの投資が不可欠です。
- ◆ 今後起きる大規模な資金循環において、欠かせない役割を担うのが、信託です。
- ◆ スライド中央のグラフで示す通り、信託財産総額は1,800兆円を突破し、過去30年で9倍もの伸びを示しています。
- ◆ 大きな変化を伴う時代では、投資家と事業者をダイレクトにつなぎ、柔軟で創造的な商品・サービスを提供できる信託が力を発揮します。
- ◆ 「貯蓄から投資へ」国民の資産が動き始めた今、私たち信託グループが、日本の成長を支え、加速させていく役割を担っていきます。
- ◆ 次に外部環境認識と、当グループへの影響について説明します。
- ◆ 14ページをご覧ください。

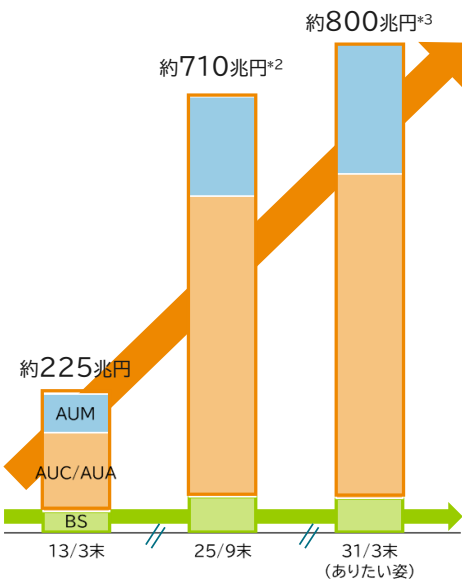
- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も順調に増加
- 緩やかなインフレ局面は、安定した手数料を中心とした収益成長を加速させる絶好の環境



*1: (出所) 国土交通省、2025年6月末時点 *2: 運用ビジネスの粗利 *3: 三井住友信託銀行の資産管理収益
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ 現状および中長期での外部環境ですが、私は、ポジティブに見ています。
- ◆ 金利上昇による投資家の期待リターン上昇は、資金利益の増加にとどまらず、資産運用、資産管理残高の増加を促し、当グループの手数料収益の安定的な拡大に寄与します。
- ◆ 特に、多くの信託ビジネスが関わる資本市場で株価が上がり、資産形成に本気で取り組む個人の投資家が増えている点などは、当グループにとってのチャンスと捉えています。
- ◆ 投資銀行業務に代表される案件単位での手数料獲得ではなく、AUMやAUCなど残高に連動した手数料が大部分を占めている信託の特長が、大きな強みになる局面です。
- ◆ 15ページをご覧ください。

Assets Under Fiduciary*1



B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、AUMやAUCを拡大

現状

- 経営統合以来、AUM・AUCは3倍以上に成長
- 残高は増加する一方で、報酬率には低下圧力

方針

- 残高は今後も拡大。投資が拡大する市場環境も追い風
- お客さまの役に立つ、利のある領域に注力

成長戦略

資産運用ビジネス戦略

現状

- 21年5月に政策保有株式ゼロ方針を発表
- 採算性の高いプロダクト貸出へのシフトを継続

方針

- B/S残高は、抑制的に運営
- AUF拡大に資する投資家にとって利のある領域に注力

成長戦略

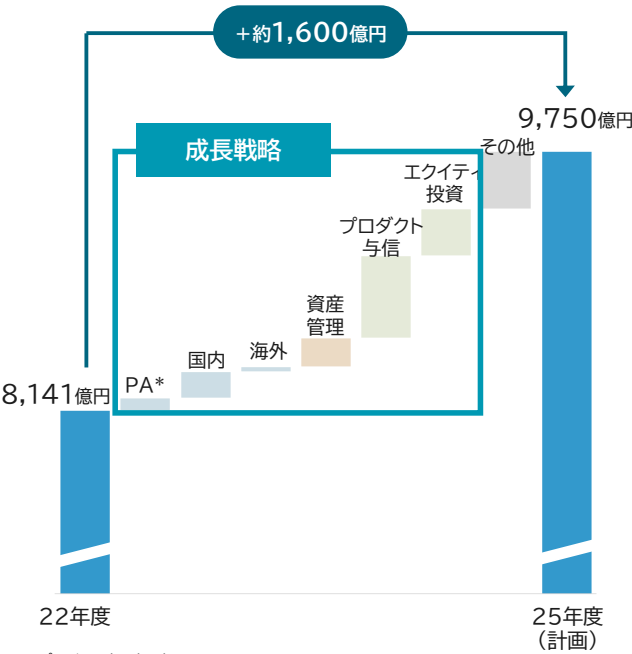
効率的なB/S活用

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標
*3: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

*2: 定義見直しによる増加分20兆円含む

- ◆ AUFは、当社の活動が社会やお客さまにポジティブなインパクトを与えて、ビジネスや収益などの付加価値を生み、拡大していく規模を示す、当社オリジナルの指標です。
- ◆ 2030年度までに主に資産運用・資産管理の残高を拡大させ、800兆円に到達することを目指してきましたが、達成はもう目の前まできています。
- ◆ AUFを軸とした収益成長を目指す戦略における2本の柱として、「資産運用ビジネス戦略」と「効率的なバランスシート活用」の取り組みを進めています。
- ◆ 「投資家にとって利のある領域」で、当社のバランスシートは大きく拡大させず、当グループが関わるビジネスの規模を拡大することで、資本効率の高い収益成長を実現する戦略です。
- ◆ この「利のある領域」での進捗について、次ページ以降で詳しく説明します。
- ◆ 16ページをご覧ください。

収益(実質業務粗利益)の成長



*: プライベートアセット

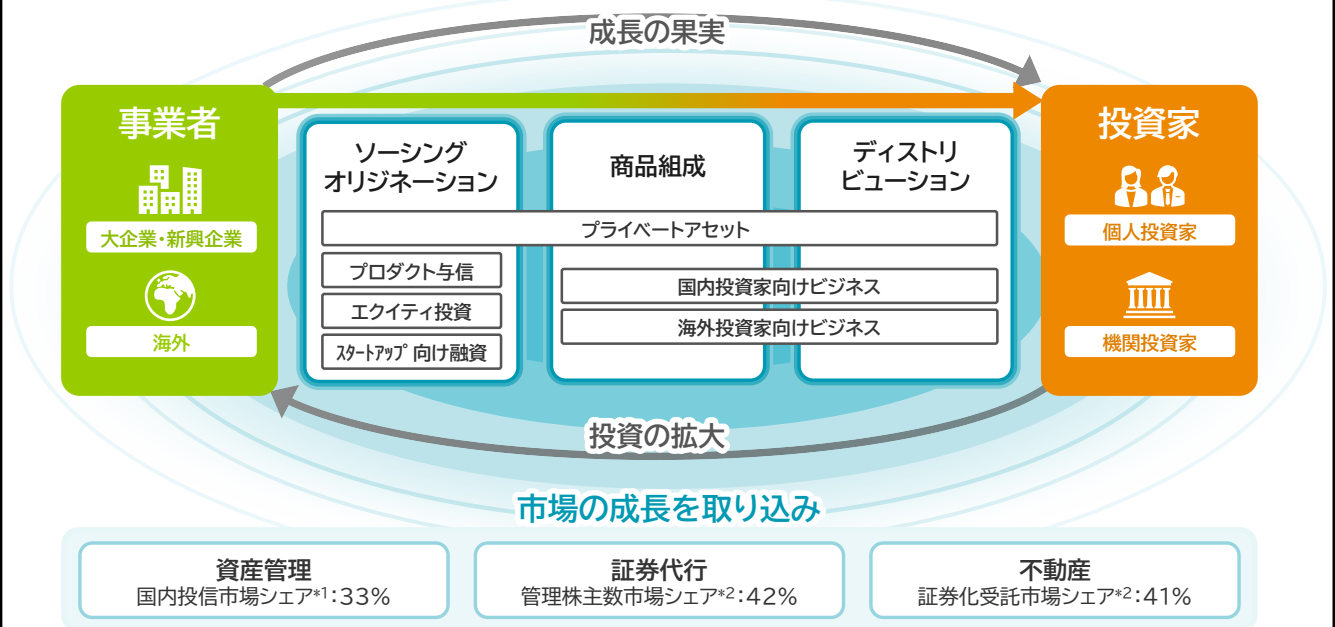
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

成長戦略

主な取り組み	22年度 (実績)	25年度上期 (実績)	25年度 (計画)
資産運用ビジネス戦略			
プライベートアセット	134億円	約100億円	約210億円
国内投資家向けビジネス	560億円	約310億円	約720億円
海外投資家向けビジネス	66億円	約50億円	約100億円
資産管理	570億円	約400億円	約750億円
効率的なB/S活用			
プロダクト与信	約1,000億円	約820億円	約1,510億円
エクイティ投資	約150億円	約230億円	約440億円
スタートアップ向け融資	—	—	—
合計	約2,480億円		約3,730億円
粗利全体に 占める割合	約30%		約40%

- ◆ この3年間で収益は約1,600億円の増加を見込みますが、スライド左側に記載のとおり、多くは「投資家にとって利のある領域」で実現しています。
- ◆ プライベートアセットを中心とした資産運用ビジネスの取り組みは、施策の実行から効果の発現まで、時間を要しますが、ひとたび成果が出れば、当グループの競争優位性を確固たるものとし、飛躍的な収益成長が期待できる領域です。
- ◆ 一方で、バランスシートの収益性を高めるプロダクト与信の取り組みのように、効果がすぐに発現するものもあります。
- ◆ こうした時間軸の異なる取り組みを組み合わせながら、持続的で安定した収益成長に加え、新しい市場を創出することで、さらなる成長を目指しています。
- ◆ ここからは成長戦略の進捗状況と今後の方向性について、説明いたします。
- ◆ 18ページまでお進みください。

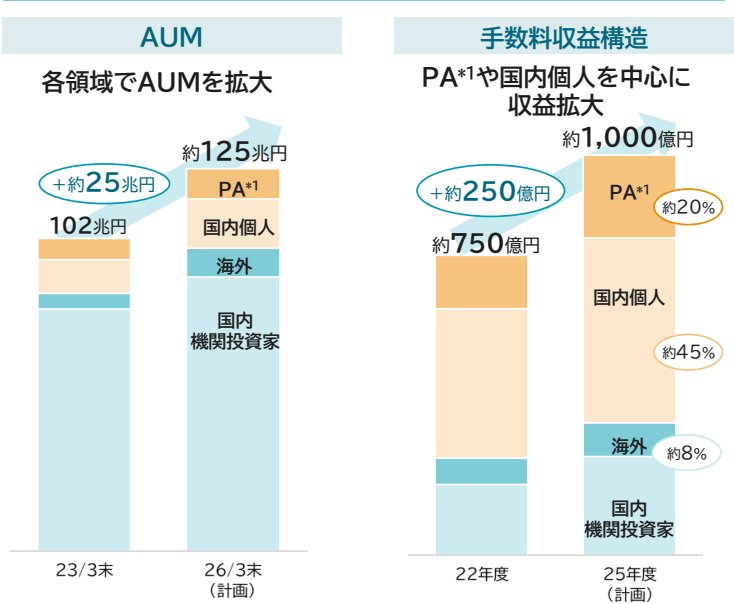
- 投資家と事業者の双方に直接アクセスし、資金・資産・資本の好循環を創出
- 信託グループの多様な機能と幅広い接点を活かし、インベストメント・バリューチェーンの至る所で収益成長を図る



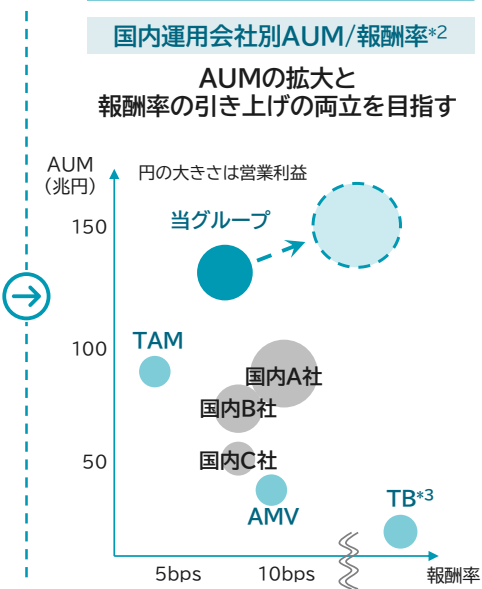
*1: 公募投信のみ(元本ベース)、2025年3月末 *2: 2025年3月末

- 現在の中期経営計画において、AUMは+約25兆円、手数料収益は+約250億円の拡大を見込む
- 課題は収益性の低さ。プライベートアセットや国内個人向けビジネスを中心に収益を拡大し、改善を図る

現中期経営計画の振り返り



目指す方向性



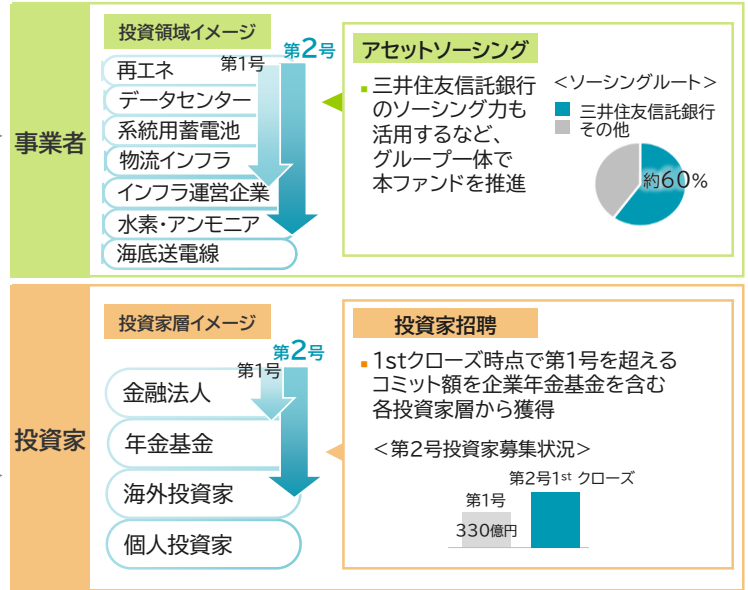
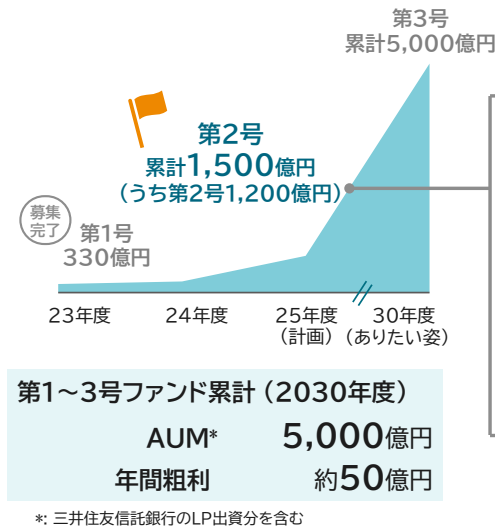
*1: プライベートアセット *2: 24年度実績。報酬率は(営業収益-支払手数料-委託調査費) / AUM *3: プライベートアセットのみ集計。営業費用は投資家事業OHR(連結)を利用して管理上の数字として算出
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ アジア最大規模の資産運用会社グループとして、さらなる高みを目指します。
- ◆ 資産運用ビジネスの収益は、「運用残高」と「報酬率」で決まります。
- ◆ 中計期間を振り返ると、資産価格の上昇を追い風にAUMが大きく増加し、比較的報酬率の高いプライベートアセットや個人投資家向けのビジネスを中心に収益を拡大してきました。
- ◆ スライド右のバブルチャートは、国内の資産運用会社のAUMと報酬率の分布です。
- ◆ オーガニック・インオーガニックな投資を行い、運用力の向上や販売ネットワークの拡大を通じて、より多くの投資家の皆さまに付加価値の高い商品・サービスを提供することで、AUMの拡大と報酬率の引き上げを両立する戦略です。
- ◆ ここからは、資産運用ビジネスの具体的な取り組みをいくつかご紹介します。
- ◆ 19ページをご覧ください。

- 国内最大級の総合型インフラファンドを25年10月に組成。第1号ファンドからの累計AUMは1,500億円を見込む
- 第2号ファンドでは投資領域・投資家層ともに拡大。得意領域でのインハウス商品展開で収益性を改善

国内総合型インフラファンド残高イメージ

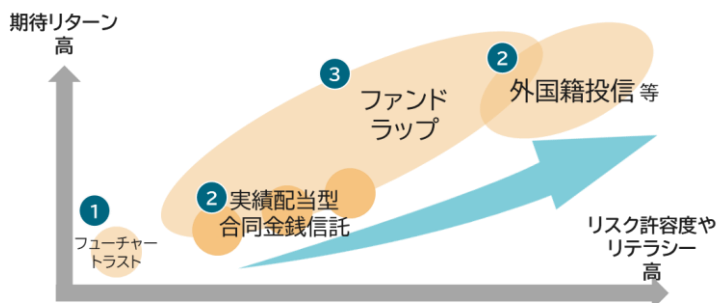
第2号ファンドでは 投資領域・投資家層ともに拡大



- ◆ プライベートアセットの取り組みです。
- ◆ 再エネやデータセンターなどのインフラ領域は、日本で市場の創出・拡大が期待される成長領域です。
- ◆ 当グループは23年度から国内総合型インフラファンドの取り組みを進めていますが、10月に組成した2号ファンドでは、募集総額を国内最大規模の1,200億円に設定しました。
- ◆ 昨年クローズした1号ファンドが330億円であったことを踏まえると、インフラ領域への投資家期待がますます高まっていることをおわかりいただけたと思います。
- ◆ ファンドによる投資は順調に進んでいますが、投資対象の約6割は、三井住友信託銀行の取引先企業が保有する資産です。
- ◆ 2号ファンドでは、新たに年金基金にも参画頂くことになりました。当社が長年にわたり年金ビジネスを通じて築き上げてきた投資家基盤が活かされています。
- ◆ こうした、事業者と投資家の双方に直接アクセスできる信託グループの強みを活かし、インフラ領域における資金・資産・資本の好循環を加速していきます。
- ◆ 投資家にとって利のあるインフラファンドは、高い報酬率が期待できる領域です。
- ◆ 2030年度には、5,000億円までAUMを拡大し、プライベートアセットビジネスの成長を牽引する役割を期待しています。
- ◆ 20ページをご覧ください。

- 個人投資家のリスク許容度や期待リターンに応じた商品を展開。セミナーなどを通じてリテラシー醸成をサポート
- 24年度にリリースしたフューチャートラストに続く個人向け商品を25年度も提供し、AUM拡大へつなげる

個人向けプライベートアセット商品展開イメージ



個人投資家の金融リテラシー醸成をサポート



長期分散投資の実践を支える
ポートフォリオ提案



資産運用セミナー
を起点としたアフターフォロー

*1: 元本補てん付き合同金銭信託 *2: プライベートアセット
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

1 フューチャートラスト*1

累計販売額
(24/10～)



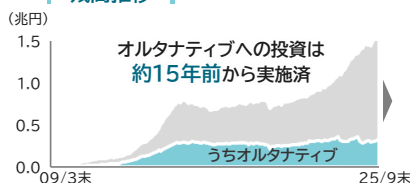
PA*2投資の
起点としての
役割を期待

2 実績配当型合同金銭信託、外国籍投信

- 三井住友信託銀行の保有アセットを組み入れた実績配当型合同金信の販売開始を検討中
- UBS SuMi TRUSTでは富裕層向けに外国籍投信を販売

3 ファンドラップ

残高推移

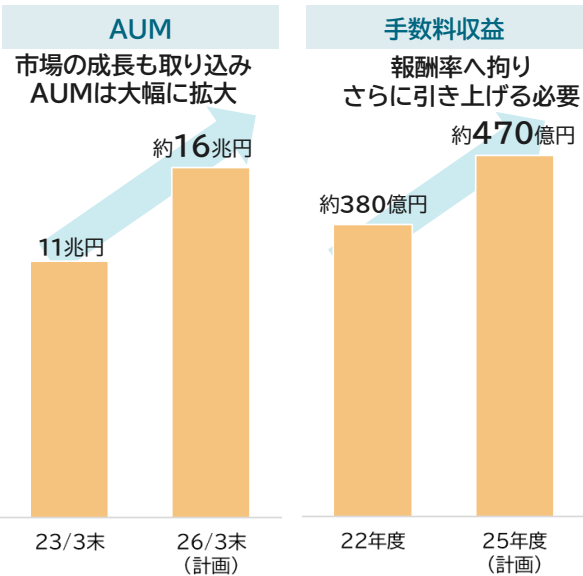


今後、PA*2
の組み入れ
を検討

- ◆ プライベートアセットのAUMを大きく拡大させる、民主化の取り組みについて説明します。
- ◆ 近年、新NISA開始に伴い、外国株式を中心にハイリスク、ハイリターンを求める運用が流行しています。
- ◆ しかし、ポートフォリオの観点では、こうした投資は偏りが大きいという課題があります。
- ◆ 人生100年時代では、将来の変化を予測し、事前に備えることが求められています。そのためには、自らのライフプランに応じて、適切なリスクを踏まえた分散投資を行うことが、環境変化に対応する上で非常に有効な手段です。
- ◆ 長期的に安定したリターンが期待できるプライベートアセットへの運用ニーズは、今後ますます高まると考えます。
- ◆ 当グループは、ポートフォリオ提案や資産運用セミナーを通じて、お客さまの金融リテラシー向上に貢献し、新たな商品開発にも注力します。
- ◆ 昨年、民主化の第一歩として開始した、元本補填付きの金銭信託であるフューチャートラストの残高は1,500億円を超えてきました。
- ◆ 25年度には、新たな個人向けの信託商品をリリースする予定で、将来的にはプライベートアセットをファンドラップに組み入れていく計画です。
- ◆ 21ページをご覧ください。

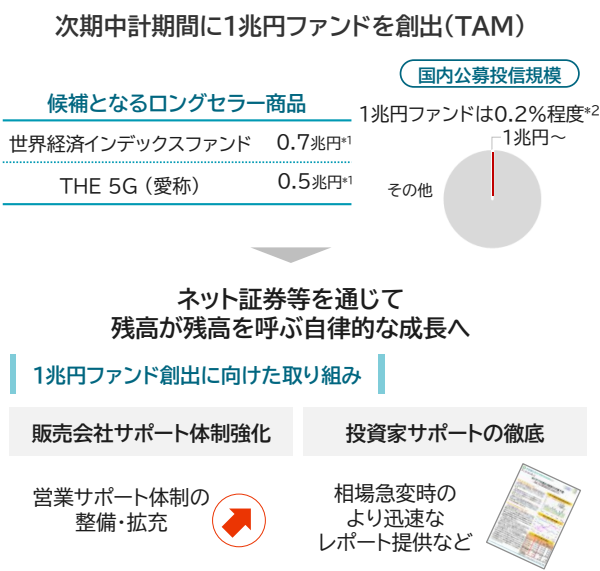
- 個人投資家向けビジネスは、現・中計期間でAUMが約1.4倍の約16兆円、収益は+約100億円の拡大を見込む
- TAMでは既存ロングセラー商品を次期中計期間に1兆円規模へ拡大し、自律的な残高成長を目指す

現中期経営計画の振り返り（個人投資家向けビジネス）



*1: 2025年9月末時点 *2: 25年8月末時点で純資産額1兆円超公募投資信託5,806本中11本
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

今後の方向性

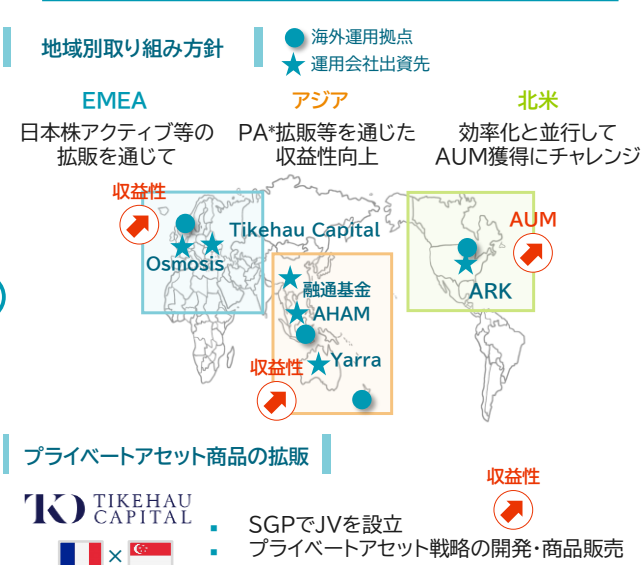
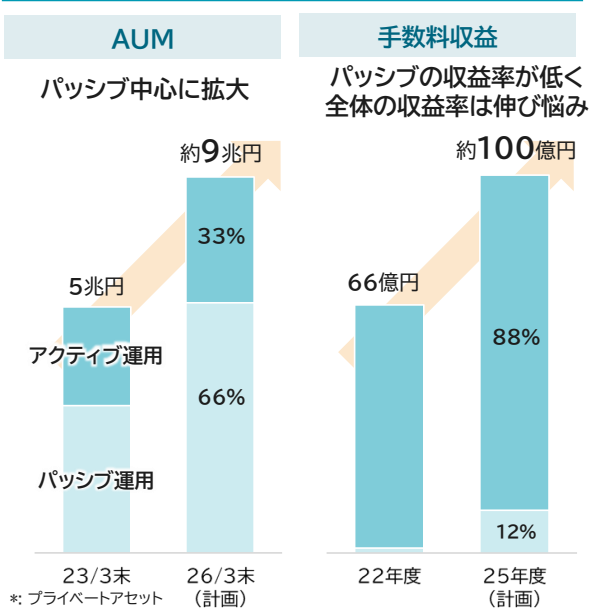


- ◆ ここからは、2ページにわたり、グループ運用会社2社の取り組みを紹介しています。
- ◆ 三井住友トラスト・アセットマネジメントでは、次の中期経営期間中にバランス運用などで1兆円ファンドを2本誕生させる目標を立てています。
- ◆ 22ページへお進みください

- 現・中計期間ではパッシブ運用中心にAUMを大きく積み上げた一方で、全体の収益率は伸び悩み
- 高付加価値商品やプライベートアセットの開発・拡販を通じた収益性向上を図りつつ、北米ではAUM拡大にチャレンジ

現中期経営計画の振り返り

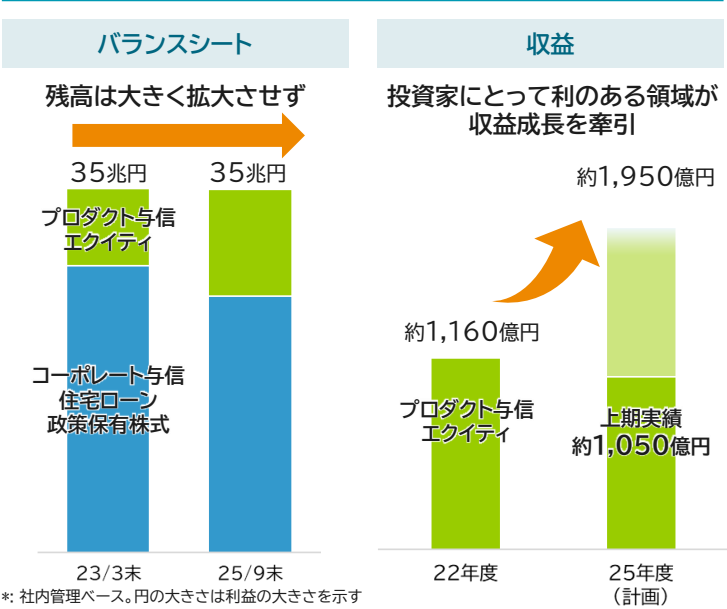
今後の方向性



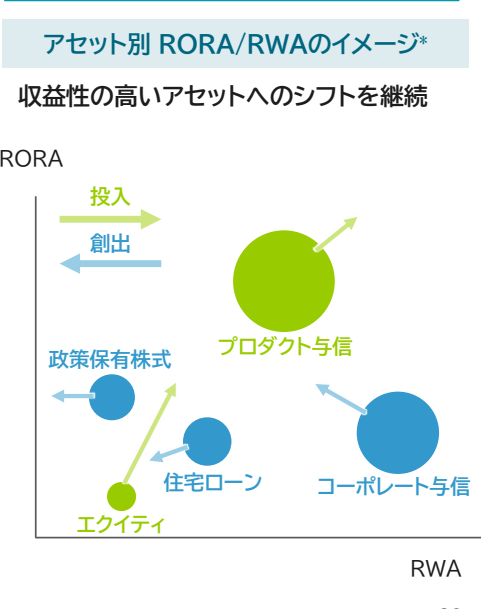
- ◆ 本年9月に日興アセットマネジメントから社名変更を行った、アモーヴァ・アセットマネジメントでは、海外ビジネスの拡大に取り組んでいます。
- ◆ 右下に記載している通り、プライベートデットに強みを持つ、フランスのTikehau Capitalとシンガポールで合併会社を設立し、年度内に営業を開始します。
- ◆ 両社のノウハウを結集し、アジアに特化したプライベートアセット投資戦略の開発を進めていきます。
- ◆ 23ページをご覧ください。

- バランスシートは大きく拡大させず、投資家にとって利のある領域へのシフトで収益を拡大
- 今後も、収益性を意識した運営を継続。プロダクト与信とエクイティを注力アセットとして取り組み

現中期経営計画の振り返り



今後の方向性



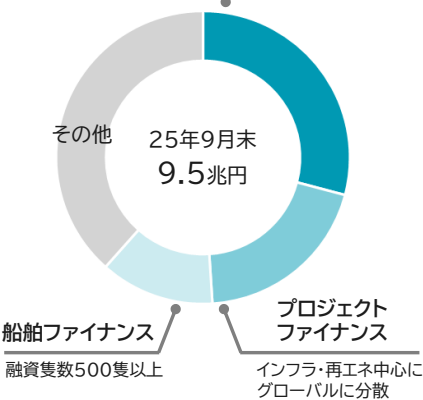
- ◆ 当グループの強みは、投資家にとって利のある商品を提供する際に、バランスシートを効果的に活用できることです。
- ◆ 自らはバランスシートを大きく拡大させず、知見・経験を積んだプロダクト与信やエクイティの投資機会を投資家に提供することで、資本効率の向上を図ってきました。
- ◆ 今後も、右のバブルチャートで示す通り、政策保有株式の削減に伴い創出した資本を、収益性の高いアセットへの投資にシフトし、収益性を高めてまいります。
- ◆ 24ページをご覧ください。

- 知見・経験を有する分野で厳選した案件に分散投資。国内外でのアレンジ実績も増加し、収益性は大幅に改善
- 信託の特長である大企業中心の顧客基盤を活かしたソーシング力や高いリスク評価能力が強み

プロダクトと信内訳

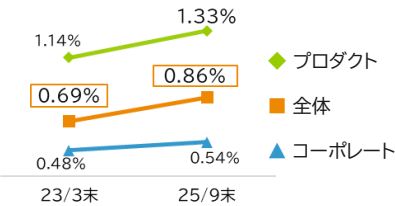
強みのある分野で
厳選した案件に分散投資

不動産ファイナンス
不動産事業の
顧客基盤・知見を活用



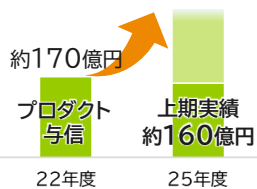
与信スプレッド*1

スプレッドの上昇を牽引



与信関連手数料収益

手数料収益の増加に寄与



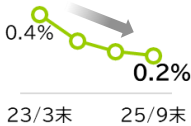
当社の強み

① 顧客基盤を活かしたソーシング力
大企業中心の顧客基盤
[船舶ファイナンス リーグテーブル*2]

	金融機関名	\$ Bil
1	BNPP	20.9
2	CEXIM	19.0
3	Kfww	16.4
4	CACIB	14.5
5	KEXIM	14.1
6	SMBC	11.7
7	三井住友信託	10.2

② 高いリスク評価能力

不良債権比率

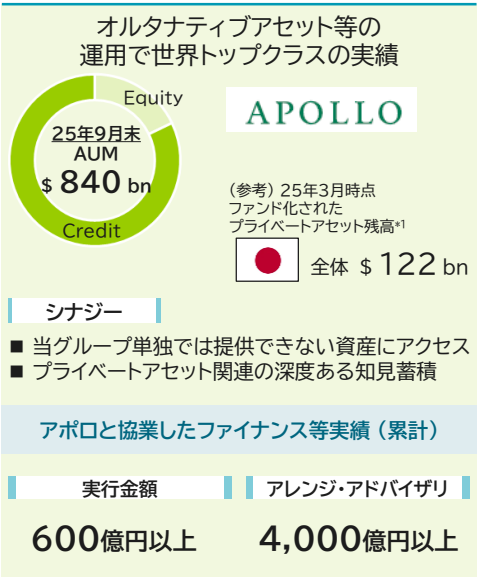


*1: 管理会計ベース 与信関連手数料除き *2: (出所)Marine Money(2024年)
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ プロダクトと信の取り組みです。
- ◆ 不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス、船舶ファイナンスといった信託の強みを活かせる領域で残高を伸ばし、スプレッド改善や手数料拡大も進めています。
- ◆ リスク管理の観点では、金額、地域、アセットクラスなどの適切な分散を重視して取り組み、右下に記載のとおり、不良債権比率は非常に低位で推移しています。
- ◆ 25ページをご覧ください。

- アポログループとの協業を通じて、事業法人および投資家のお客さまへの金融商品・サービスを提供
- 当グループの強みである機関投資家へのプライマリーアクセスも活用し、Win-Winの関係を構築

アポログループの強み



22年7月
業務提携

22年7月
オルタナティブ
アセット
ポートフォリオ
への投資を決定

23年5月
年金投資家向け
セミナーに
アポロ登壇

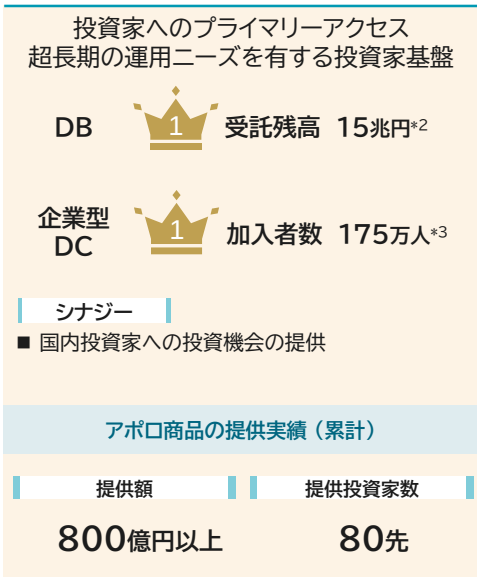
23年7月
年金投資家向け
アポロ商品の
提供開始

23年9月
ファイナンス
協業案件
1号成約

24年2月
金融法人等向け
アポロ商品の
提供開始

さらなる
協業領域の拡大へ

三井住友トラストグループの強み



*1: (出所)Prequin Pro *2: 2025年9月末時点 *3: 2025年3月末時点

- ◆ 22年7月に業務提携を行ったアポログループとは、累計で4,000億円を超えるファイナンスに取り組んできました。
- ◆ 当グループ単独では、取り扱うことが難しいアセットへのアクセスが可能になるなど、同グループとの協業は着実に進んでおり、さらなる拡大を目指すフェーズに移行しています。
- ◆ 26ページをご覧ください。

- 国内外の幅広い領域に分散投資。収益規模は、22年度比で約3倍に成長
- TB営業店部の取引基盤・情報ネットワークを活用し、優良なインパクトエクイティ投資案件をソーシング

エクイティ投資内訳

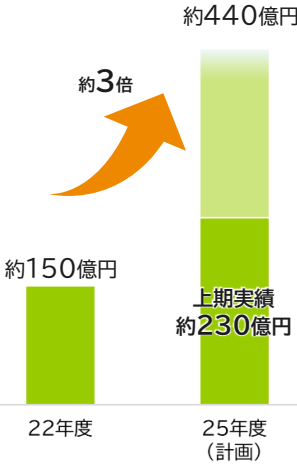
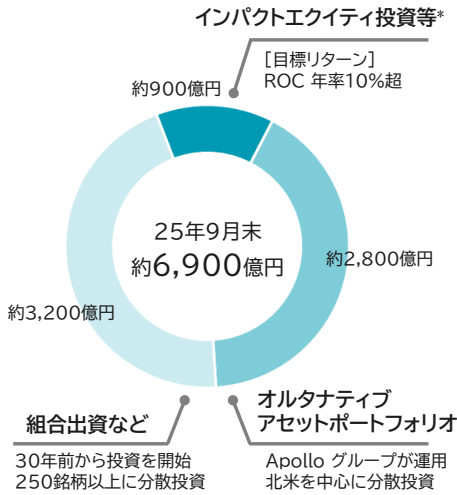
収益

注力分野

国内外の幅広い領域に分散投資

大口案件の影響もあり好調な進捗

収益の発現時期は
投資対象により分散



インフラ
IRR 4-12%

不動産
IRR 4-12%

スタートアップ
IRR 20%~

具体事例 | KYOTO FUSIONEERING 核融合



プラズマ
加熱システム

- 企業概要
核融合発電の実現を目指し
技術開発と事業開発に取り組む
京都大学発のスタートアップ企業
- 出資経緯
営業店部からのソーシング案件

*: 経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上

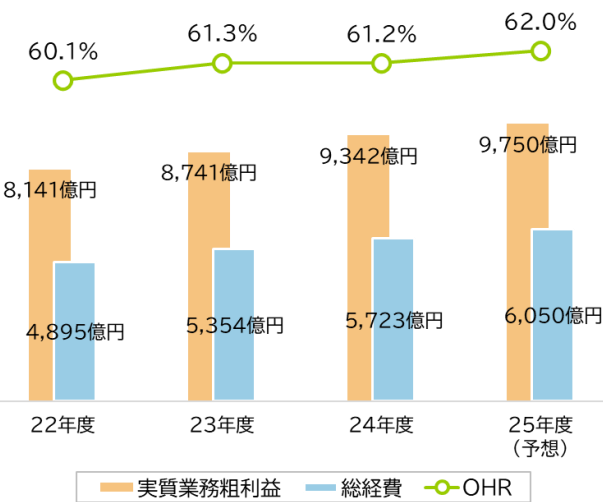
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ エクイティ投資についての説明です。
- ◆ 当グループは、30年前から国内外の幅広い領域に投資を行ってきました。
- ◆ 投資案件ごとに収益が発現するタイミングや金額の規模は異なりますが、最近では、過去に投資した案件の実現益が想定以上に大きく出るケースが毎年続いています。
- ◆ 具体事例にあげた投資先が目指す、核融合発電の開発は、将来の社会インフラとなる有望な分野です。長期的なテーマではありますが、技術革新は、私たちの想像を超えるスピードで日々進んでいます。営業店部からのソーシング力を活かして、リスクをとって未来づくりに挑戦する企業のお客さまを支援し、ともに成長していきます。
- ◆ 続いて、経費と資本の説明に移ります。
- ◆ 27ページをご覧ください。

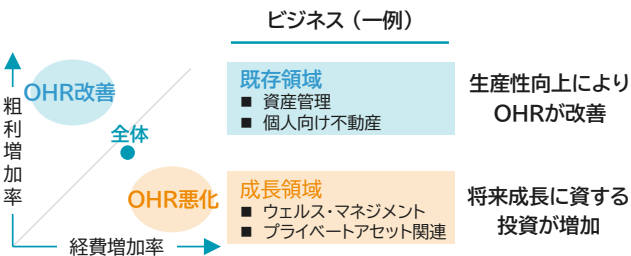
- 収益拡大、マクロ環境変化に伴い経費は増加傾向。引き続きOHRベースでのコントロールに注力
- 経費コントロールや価格の適正化に取り組み、将来成長に資する基盤への積極的な投資を継続

実質業務粗利益・総経費・OHRの推移

稼ぐ力を向上させ、OHRの引き下げを目指す



ビジネス別粗利/経費の増加率(22年度対比24年度)



今後の経費戦略の方向性

	増加要因	方向性
ベース経費	インフレ システム更改	生産性向上 経費削減
収益連動	収益増加 営業活動活発化	価格の適正化
先行投資	人的資本投資 IT・デジタル投資	成長領域への人員シフト 投資効果のモニタリング

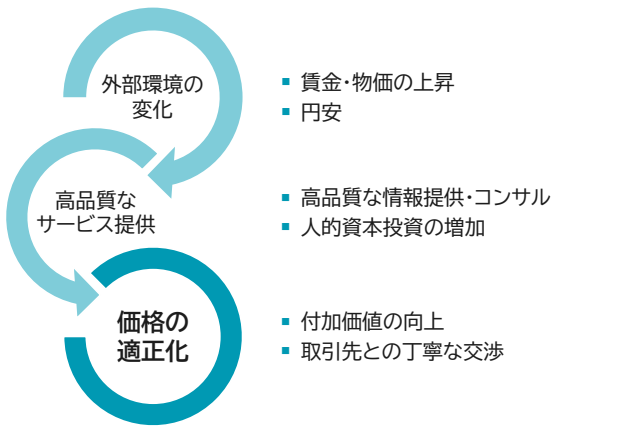
- ◆ 冒頭に、投資無くして成長なしと申し上げましたが、経費についても同様です。
- ◆ 持続的な成長には、お客さまの期待を上回る品質の商品・サービスを提供することが欠かせません。
- ◆ 人的資本やIT・デジタルへの投資を継続的に行っていきます。
- ◆ 資産管理や年金などの成熟したビジネスでは、これまでの投資や効率化の成果が徐々に発現しています。
- ◆ 捻出した資本を、資産運用ビジネス・ITなど成長分野へ投入し、稼ぐ力を向上させます。
- ◆ 新人事制度の開始に伴い、勤務地に捉われない働き方や新たな時代を担う若手の登用が当たり前となり、当グループが大きく変わる転換点にいると認識しています。
- ◆ 29ページまでお進みください。

- 既存領域の経費コントロールは、生産性向上と経費削減で対応
- 取引先との丁寧な交渉を続け、付加価値の向上を伴った価格の適正化に取り組む

経費コントロール

価格の適正化

項目	主な取り組み
デジタル起点の効率化	■ RPA・OCRの活用拡大 ■ システム・アプリの導入
業務プロセス改革	■ 相続事務 ■ 不動産証券化事務
生成AI活用	■ 運用ビジネス領域 ■ RM提案力強化
人件費／外部委託費	■ 効率化による時間外手当削減 ■ コンサル案件見直し
システム関連経費	■ 案件の棚卸 ■ クラウド化
その他物件費	■ ペーパーレス化推進 ■ チャンネル戦略の高度化



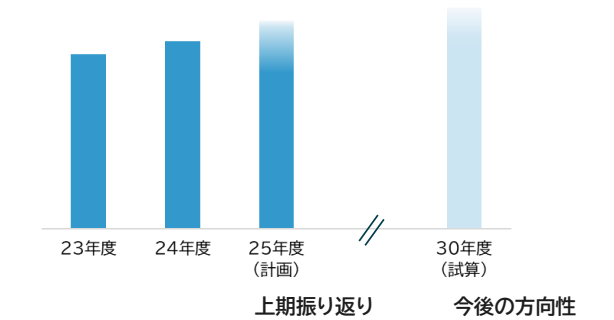
	業務削減時間	主な取り組み
具体事例 RPA 活用拡大	25年度 計画 10万 時間削減 (上期進捗 5.9万時間)	■ 税務調査 ■ 社内稟議保管

主な取り組み領域	想定効果(24年度比)
■ 企業年金 ■ 証券代行 ■ 運用報酬	粗利 20億円超増加 (上期進捗 約10億円)
■ 個人向け信託商品 ■ 資産管理(不動産)	

- 内製化・標準化への対応や投資額のコントロールと並行しながら、業務拡大・生産性向上に資するIT投資を継続
- デジタル化による信託ビジネスの拡大や、AI活用による業務の効率化や生産性向上を図る

IT投資計画

1,000億円超(CFベース)のIT投資を継続
内製化・標準化への対応や投資統制強化により投資額をコントロール



- | 注力 | 人材確保・育成 | 注力 | 労働生産性の向上 |
|----|-------------|----|--------------------|
| ■ | NRIとの合併会社設立 | ■ | 投資効果の検証 |
| ■ | IT子会社の統合 | ■ | 投資案件を選別 |
| ■ | 高度IT人材創出 | ■ | 標準化・新技術導入推進 |
| ■ | 内製化の推進 | ■ | 不採算業務・商品に紐づくシステム廃止 |

*1: 2025年9月末時点 *2: ナレッジ検索(Retrieval-Augmentation Generation)

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

具体事例

アプリを活用した信託ビジネスの拡大

企業年金	証券代行
Smart Life Designer DL数 67万人 *1	株主パスポート KABUNUSHI PASSPORT 会員数 36万人 *1
■ 企業年金等の将来のキャッシュフローを含めた資産形成をサポート	■ 上場企業と個人株主との建設的なエンゲージメントを促進 ■ 銘柄や株主総会情報を一括管理

AI活用による業務改革

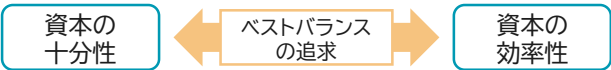
- AIエージェントによる少量多品種業務の効率化
- グループ内生成AIプラットフォームの構築 **Trust BRAIN**
- RAG*2アプリを通じた生産性向上

適用業務	主な内容	生産性効果(時間)
DC WEB相談	■ 顧客からの制度や手続き等への問い合わせへ回答案を作成	約89%削減
個人顧客照会対応	■ 個人事業の業務ナレッジを集約 ■ 店頭やコールサービスで活用	約3,000時間削減

- ◆ 今の中期経営計画の経費増加の主要因は、IT投資の増加によるものです。
- ◆ 三井住友信託銀行では、急増するIT需要に対応し、年間1,000億円を超える水準までIT投資を拡大させてきました。
- ◆ その結果、22年度に約500億円だったシステム関連費用は、今年度には約900億円を計画しています。
- ◆ IT・デジタルへの投資は、不可欠ですが、今後は、AIを活用した生産性向上やIT人材の内製化、不要なシステムの廃止などを通じて、過剰投資のリスクを抑え、投資額を適切にコントロールしていきます。
- ◆ これにより、システム関連費用の増加ペースは、徐々に緩やかになる想定です。
- ◆ これまでは、ビジネス基盤を強化する「守りの投資」が中心でしたが、次の中期経営計画では、「攻めの投資」を拡大する方向で議論を進めています
- ◆ 信託の強みが活かせる分野で、デジタル化やAI活用を進めていきます。
- ◆ 具体事例に紹介したアプリは、年金や証券代行の分野で培ったノウハウを活用したものです。
- ◆ デジタル戦略子会社「Trust Base」を中心にAI活用も進めていきます。
- ◆ 今後も信託とデジタルを掛け合わせることで新たな価値を創出していきます。
- ◆ 最後に今年度のキャピタルアロケーションの方向性と株主還元について説明します。
- ◆ 32ページまでお進みください。

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。25年9月末実績は10.9%（公表済自己株式取得考慮後 10.8%）
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の考え方



基本方針

【CET1比率*ターゲット】
安定的に10%以上

規制水準：7.5%
財務バッファ：2.0%
経営バッファ：0.5%

財務資本の活用

- 成長投資
- 社会課題解決に資する投資
- 自己株式取得

(参考)各種指標のCET1比率への影響（試算ベース:25年9月末時点）

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△16bp	+16bp
為替	円/ドル	+14bp	△14bp

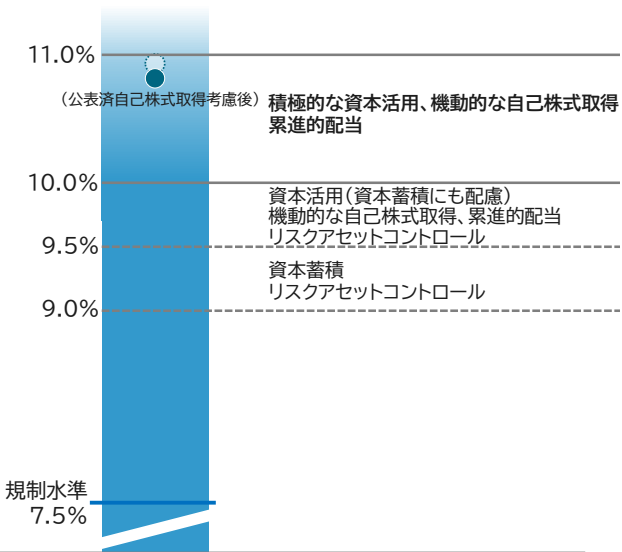
参考 | 外貨建SPCの設立

- 三井住友信託銀行の100%出資子会社として外貨建SPCを設立
- 為替換算調整勘定を通じて、CET1比率の為替感応度を抑制

外貨建SPCのバランスシート概略

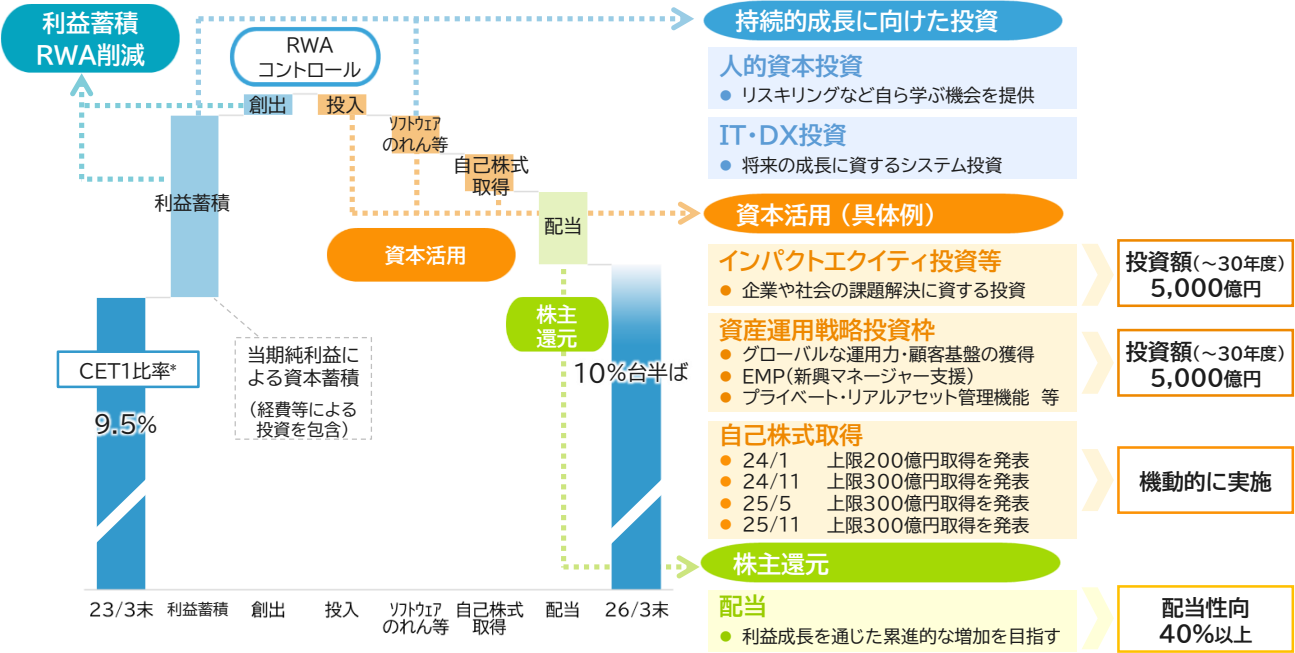
【資産】	【資本】
米国債 (短期国債)	USD建出資 TB 100%

資本運営目線(CET1比率*)



*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

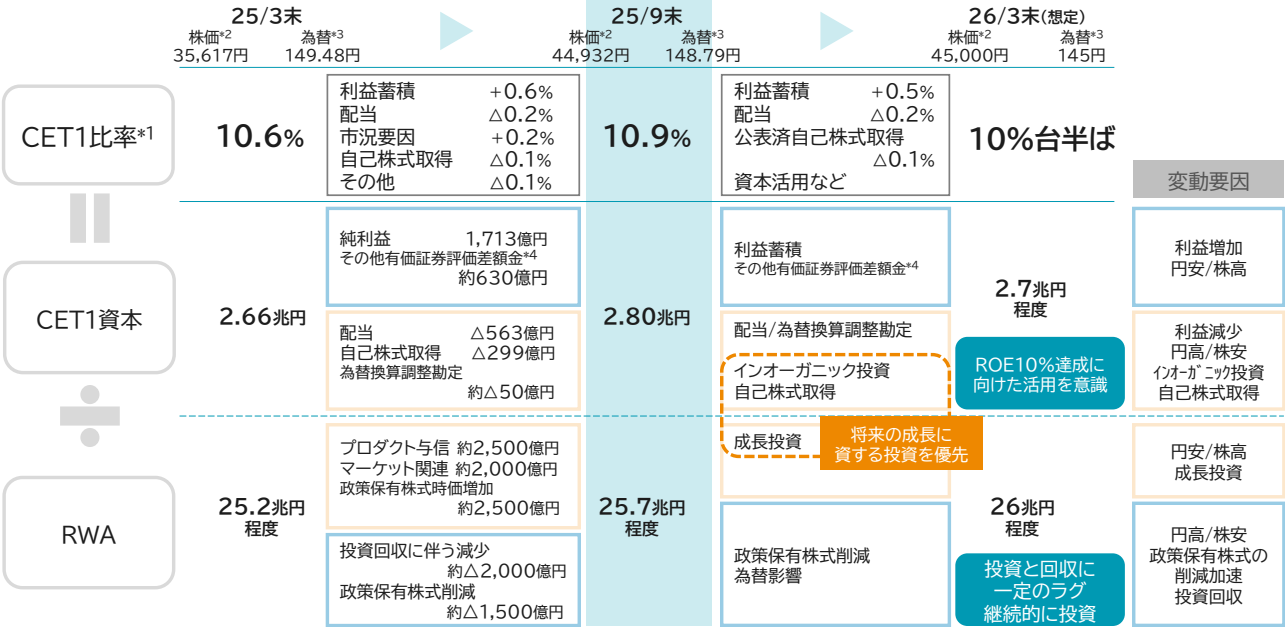
■ 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用



*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 25年度上期は、着実な利益蓄積と市況要因を主因にCET1比率*1が上昇
- 25年度末は、10%台半ばの想定。将来成長に資する投資（インオーガニック投資・成長投資）に優先的に資本を活用



*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む *2: 日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

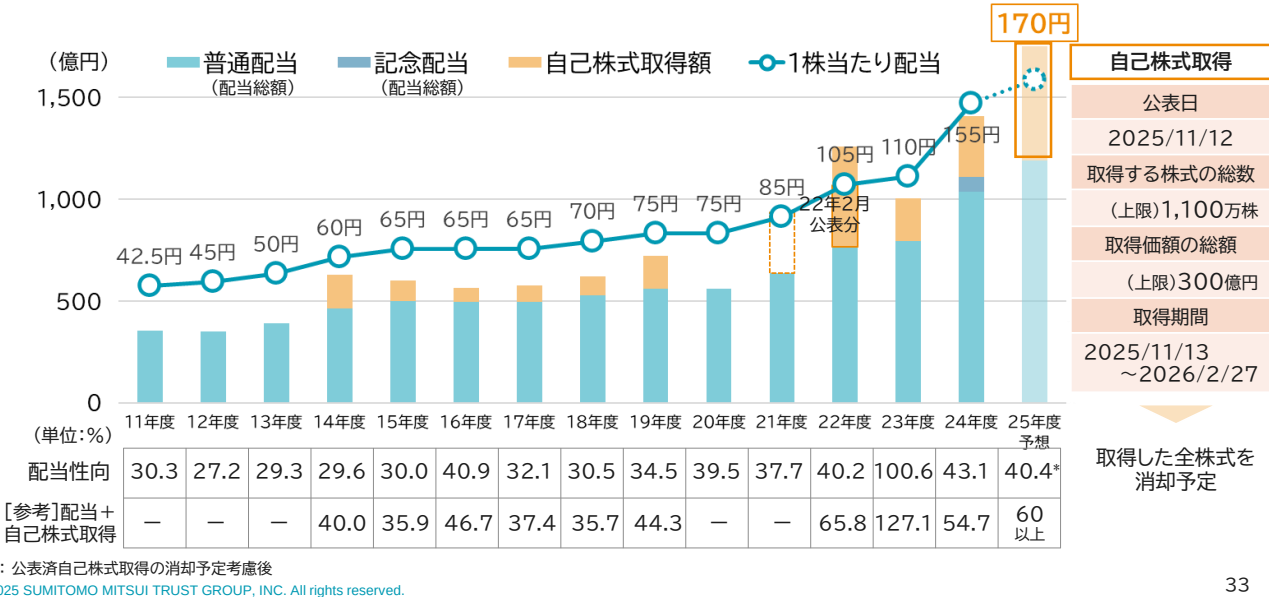
- ◆ 25年9月末時点のCET1比率は10.9%になりました。「安定的に10%以上」とする目標に沿った推移です。
- ◆ 公表済みの自己株式取得や成長投資を確り行い25年度末の着地は、10%台半ばを想定しています。
- ◆ 33ページをご覧ください。

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施

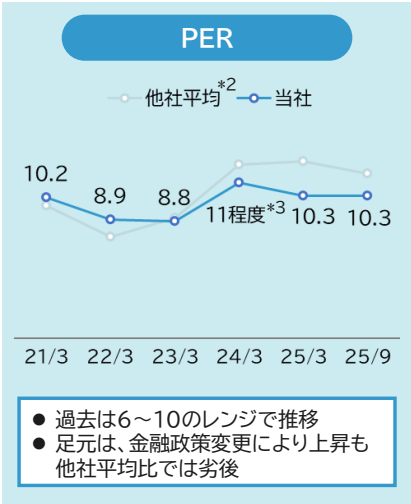
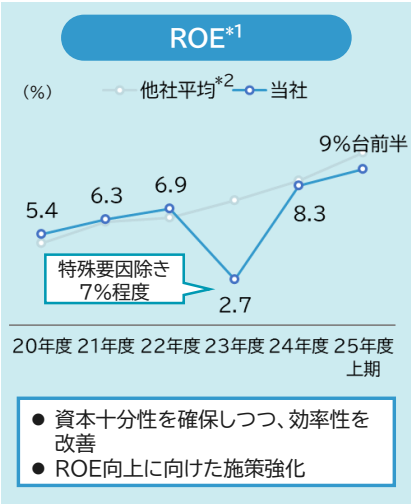
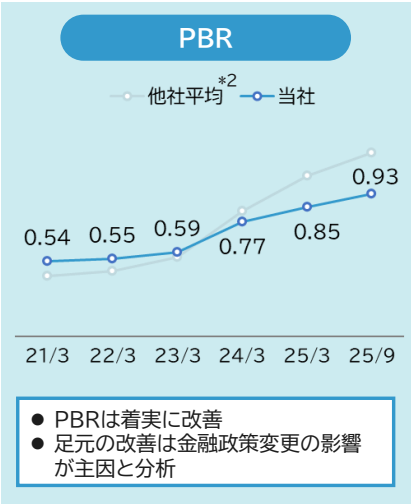


- ◆ 株主還元では、利益成長と合わせた1株あたり配当金の累進的な運営を継続します。
- ◆ 25年度は、過去最高益を目指す業績予想の上方修正に伴い、配当予想も前年比15円、記念配当除きでは25円増配の170円としています。
- ◆ 統合後のトレンドを維持し、安定した利益成長と増配を継続してまいります。
- ◆ スライドの説明は以上です。
- ◆ 投資家・アナリストの皆さまには、当グループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

託された未来をひらく

Appendix

- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善も、引き続き1倍を下回って推移
- PBR1倍以上の早期達成に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む



課題

- 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の早期達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均（当社算出） *3: 株式等関係損益除き
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(25年9月末)

CAPMやPERを基にした数値は6%~10%程度

モデル	24/3	24/9	25/3	25/9
CAPM*1	6.8%	6.6%	6.2%	6.4%
PER逆数*1	9.7%	10.4%	10.4%	9.8%

収益・資本ボラティリティの抑制

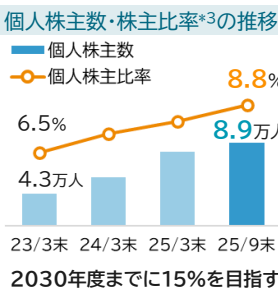
各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動の抑制	■ 全社収益との相関を踏まえた米国債投資
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	■ 特例引当金の計上
株価リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	■ ベア投信・TRS*2の活用 ■ 政策株削減活動の加速
為替リスク	為替の大幅な変動時の資本影響を抑制	■ 外貨建SPCによる米国債保有

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話を踏まえた成果
開示	■ 邦銀セクターにおける信託グループの特長・強みを知りたい	■ 3事業トップによるIR Dayを開催し、臨場感のある信託ビジネスの取り組みを説明
開示	■ 経費戦略・資本政策についての理解を深めたい	■ 中間期決算説明会スライドの解像度向上
CG	■ 役員報酬における非財務指標の具体的な内容を知りたい	■ 統合報告書、決算説明会スライドで詳細を開示

株主基盤の拡充・多様化(個人株主の推移)



【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

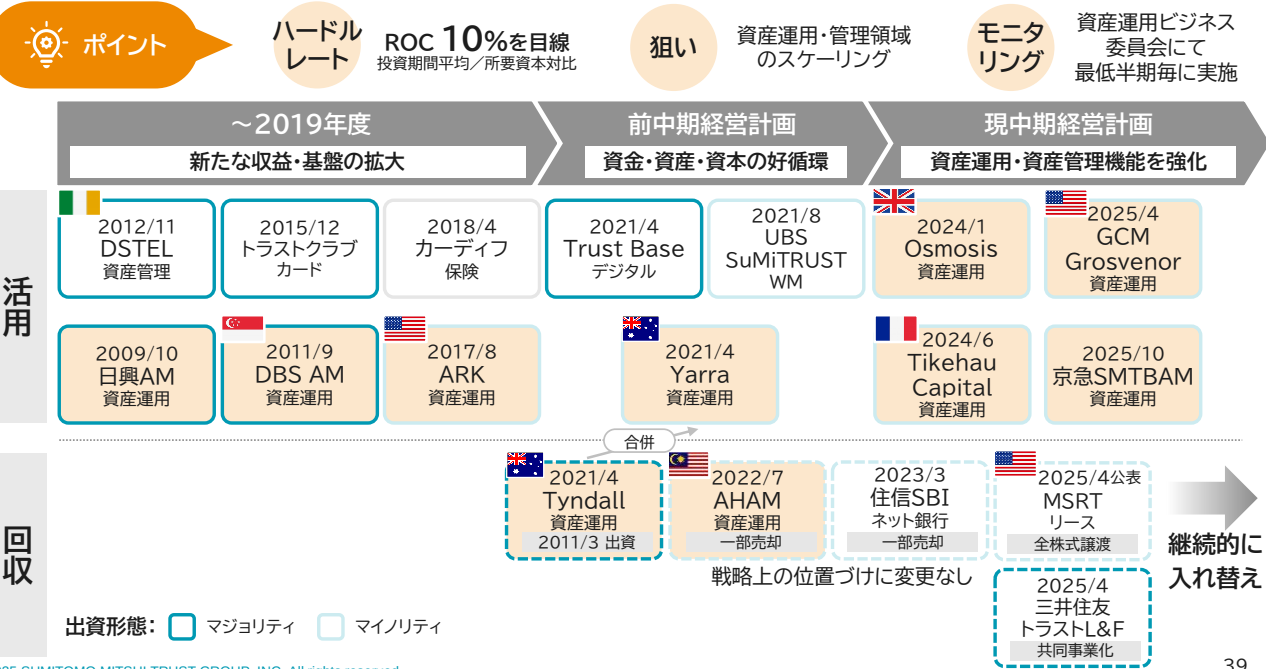
引き続き長期投資志向の個人株主づくりに注力

*1: 計算方法を一部修正 *2: トータル・リターン・スワップ *3: 議決権ベース
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進
- PBRは1倍に概ね到達。さらなる高みを目指す

		主な取り組み		主な指標(例)	参照ページ
PBR	ROE	粗利	資産運用ビジネス戦略	プライベートアセットAUM	18-22
			効率的なバランスシート活用	プロダクト与信比率	23-26
		RORA	将来成長に向けた人的資本・IT/DX投資	成長投資額と効果	27-29
			経費	経費コントロール	OHR
		RWA	リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標	23, 56
			資本の十分性と効率性の両立	(十分性) CET1比率	30
		CET1 比率 (逆数)	将来の成長に向けた資本活用	資産運用戦略投資枠 等	10, 39-40
			資本	安定的かつ充実した株主還元	配当性向、DPS
	PER	利益成長率	事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE	41
			持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量	50,51
		資本コスト	収益ボラティリティの抑制	(株価変動リスク)ヘッジ比率	37
			ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率	37

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え

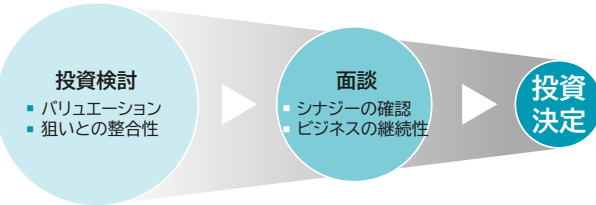


- 資産運用・資産管理領域の足元のバリュエーションは高く、案件は吟味して投資を実行
- 「長期的に大きな成果の追求」と「短期的に高確度の成果の確保」のバランスを目指す

インオーガニック戦略の進捗状況(資産運用戦略投資枠)

パイプラインは増加も、案件を吟味して投資を実行

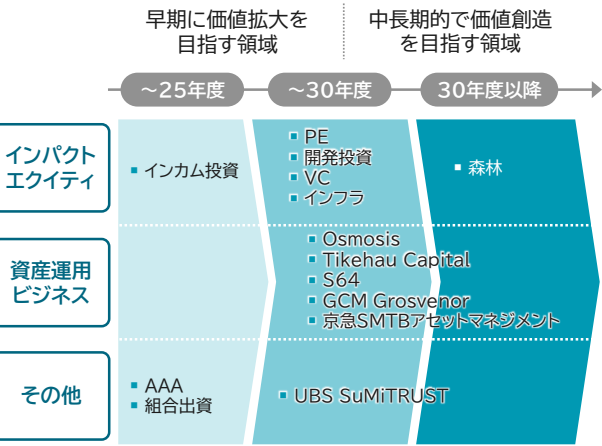
投資案件パイプライン(資産運用関連)



狙い	■ 国内外のプライベートアセット領域等へ挑戦 ■ 新興マネージャーを開拓し、アクティブ運用力を向上 ■ グローバルな販売ネットワークを獲得
進捗	■ 25年度上期はプライベートアセットビジネス拡大を目的としたGCM Grosvenor(米)や、Chocolate finance (SGP)へ出資

収益貢献のタイムライン

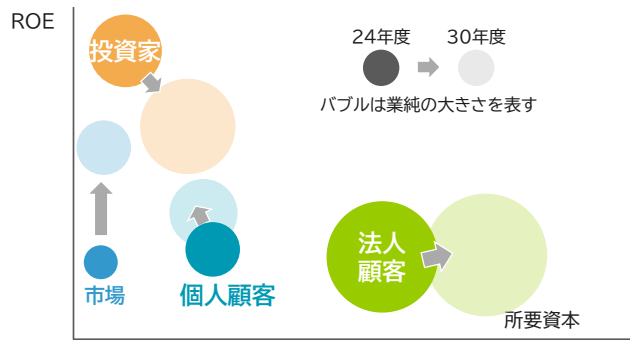
収益貢献の時期の異なる2領域を組合せ、投資効果を追求



顧客別ROE

24年度 ROE (前年度比)	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
	51.7% (+14.1%)	11.0% (+1.4%)	8.5% (+1.0%)	9.5% (△9.4%)

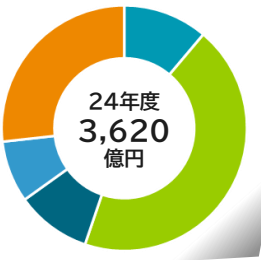
顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客24年度9.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純益



ありたい姿に向けたイメージ



投資家・運用ビジネスをドライバーに成長

個人

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	169	42
業務粗利益		837	81
個人ローン		281	△50
受信		208	131
投信・保険		238	7
事業間損益調整		144	3
経費		△668	△38
実質業務純益	その他グループ会社	107	7
三井住友トラスト保証		55	△0
三井住友トラストクラブ		7	3
UBS SuMi TRUST WM		25	3
実質業務純益	合計	277	49

資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

- 富裕層・資産形成層
- デジタルマーケティング

法人

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	866	193
業務粗利益		1,185	236
与信		880	23
受信		45	9
不動産NRL関連手数料		39	20
シンジケートローン等手数料		190	48
証券代行関連手数料		170	24
事業間損益調整		△136	23
経費		△319	△42
実質業務純益	その他グループ会社	103	△61
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		61	6
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		15	8
実質業務純益	合計	969	132

資源を創出する領域

- 採算の低い相対与信
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

投資家

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	257	△41
業務粗利益		456	△34
AM		105	6
CS(年金等)		315	1
IS(資産管理)		225	9
事務アウトソース費用		△200	5
経費		△199	△6
実質業務純益	その他グループ会社	107	△22
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		18	0
三井住友トラスト不動産投資顧問		2	△0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		64	△10
実質業務純益	合計	364	△63

- 資源を創出する領域
- 資源を投入する領域
- 堅確性を維持した資産運用・資産管理ミドルバックのDX化
- 運用力・商品組能力強化
 - プライベートアセット民主化

不動産

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	102	△14
業務粗利益		163	△11
不動産仲介等手数料		120	△17
不動産信託報酬等		40	3
経費		△60	△3
実質業務純益	その他グループ会社	50	△0
三井住友トラスト不動産		45	△1
三井住友トラスト基礎研究所		3	0
実質業務純益	合計	153	△14

- 資源を創出する領域
- 資源を投入する領域
- 仲介・カस्टディのDX化
 - 報酬の適正化
- 相続等資産運用への対応
 - 資産運用・管理ビジネス

マーケット

(単位:億円)		25年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	154	△9
実質業務粗利益		269	4
資金ALM		95	△71
顧客・共創		103	△75
投資		77	150
その他		△6	1
総経費		△115	△14
実質業務純益	その他グループ会社	5	5
実質業務純益	合計	160	△3

資源を創出する領域

- IT・DXを活用した業務効率化
- RWAコントロール

資源を投入する領域

- 投資・ALMの強化
- 市場性顧客ビジネスの強化

運用ビジネス

(単位:億円)		25年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	TAM	46	4
実質業務粗利益		161	5
資金利益		0	0
手数料収益		159	△1
総経費		△115	△1
実質業務純益	Amova AM	101	19
実質業務粗利益		353	32
資金利益		12	4
手数料収益		313	15
総経費		△251	△13
実質業務純益	その他グループ会社	2	0
実質業務純益	合計	149	23

資源を創出する領域

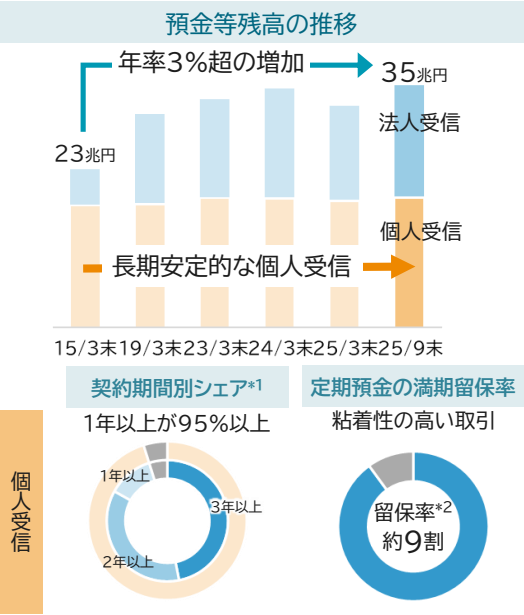
- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

資源を投入する領域

- コア戦略領域の人材獲得
- 商品組成に向けたシード投入

(参考) 受信戦略

- 当社は事業者が必要とする長期安定資金への需要に対して、個人のお客さまの長期運用資金の獲得に注力
- ライフイベントに着目したターゲティングやオンライン・非対面も活用したチャネル戦略を推進



受信戦略

外部環境

- 金利のある世界へ回帰し、受信獲得競争は激化
- サステナブルな社会の実現に向けて、事業者の長期安定資金への需要が高まる

戦略

- 戦略的プライシングも活用し、流動性を必要としない、長期の粘着性高い資金の獲得に注力

ターゲット

ライフイベントに着目

DC運営 175万人

就職

- 確定拠出年金
- 積立貯蓄

退職

- 退職金

資産承継

- 不動産の売却資金
- 相続関連資産

チャネル

いつでも・どこでも・便利に

オンラインでのコンサル件数*3

1.4万件

来店不要で手続き完結

平日20時まで営業

アプリ*4のダウンロード数

67万件

NEOBANKと連携

- 機能を拡張

*1: 2025年9月末基準 *2: 2025年9月(単月)の実績 *3: オンライン・コンサルプラザの2024年度実績 *4: スマートライフデザイナーダウンロード数

(参考) デジタルアセットへの取り組み

- 資産運用・資産管理ビジネスのノウハウの活用を期待出来るセキュリティトークンの取り組みへ注力
- セキュリティトークン発行・管理とにも関連する特化会社を設立し、取り組みを開始

デジタルアセット：分散型台帳上で電子的に移転可能な財産的価値

裏付資産	主な用途	デジタルアセット*1
実物資産 (株式、不動産等)	運用	🏠🔗 セキュリティトークン(ST) 市場規模 300億ドル 代表例 BUIDL OUSG
法定通貨	決済	📄 S ステ이블コイン(SC) 市場規模 0.3兆ドル 代表例 USDC JPYC
なし	決済/ 投機	🪙 B 暗号資産(CA) 市場規模 4兆ドル 代表例 ビットコイン イーサリアム

注力



セキュリティトークンの取り組み

資産運用

- プライベートアセット小口化の一貫として、デジタル証券化を推進
- MDM社*2と共同でデジタル証券特化型の信託会社を設立

2025年設立



オルタナ信託
ALTERNA TRUST

資産管理

- ST管理の信託免許獲得に向けて活動中
- デジタルアセット信託の準備会社*3へ出資。当社の資産管理ノウハウを活用予定

2023年出資



*1: (出所)市場規模は全てrwa.xyzのWEBサイト *2: 三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 *3: 日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社(JADAT)

■ 社員の自律的なキャリア形成をサポートする取り組みを拡大し、個と組織がともに成長する価値創造企業へ

未来に適合する新人事制度

(三井住友信託銀行)

25年10月より新しい人事制度へ移行



希望するキャリアや働き方の実現に向けた選択肢を充実

NEW

勤務する本拠地の選択
隔地間転勤の可否

ライフプランにあわせた働き方

NEW

“プリンシパル”への登用

高度専門人材としてのキャリアパス

NEW

マネジメントポスト公募

募集ポスト数 **50**以上

業務公募・社内副業

メニュー数 **168**

フルリモート勤務の拡大

- 決済業務
- 投資家向けレポート作成 等

首都圏以外で勤務する社員が
フルリモートで本部業務にチャレンジ



企業理解とネットワーキング

社員向けIR

ビジネスモデルや成長戦略について、社員自身の理解を促進

- 営業店やグループ企業への訪問
- 新入社員や中途採用社員研修での説明

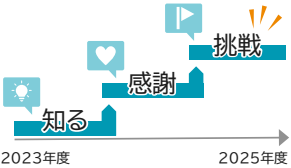
25年度上期
説明会参加者
約**800**人



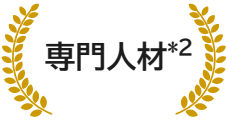
▲ 統合報告書の解説動画

ワールドカフェ

挑戦に対する理解を深め、グループ内のネットワークを構築



■ 信託グループ特有の専門性および多様性のある人材開発を進め、時代の変化に適応できる組織づくりを目指す



専門人材*2

宅地建物取引士
6,541人

ジェロントロジー・
コンシェルジュ*3
1,230人

FP1級
765人

コアIT人材
854人

25/3実績

目標/方向性

女性活躍推進

ジェンダー

マネジメント業務を担う女性	33.0%	28/3末 34.0%以上
女性取締役・執行役員数*4	9名	—
男性育休取得率*5	100%	100%

中途採用

マネジメントポストの割合*4	23.2%	公平な登用
----------------	-------	-------

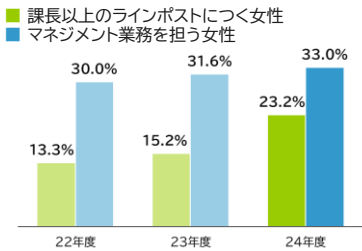
外国人

マネジメントポストの割合*6	59%	公平な登用
----------------	-----	-------

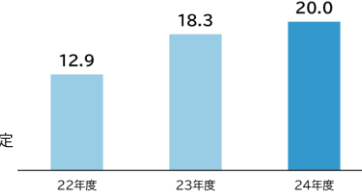
障がい者

障がい者雇用率*7	2.52%	注力
-----------	-------	----

女性管理職のKPIは計画通り進捗

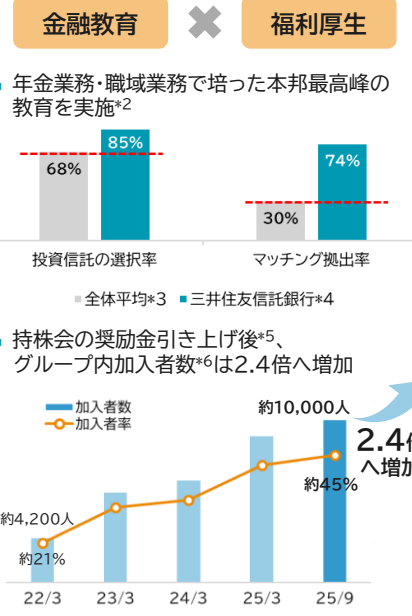


男性育休取得日数は増加

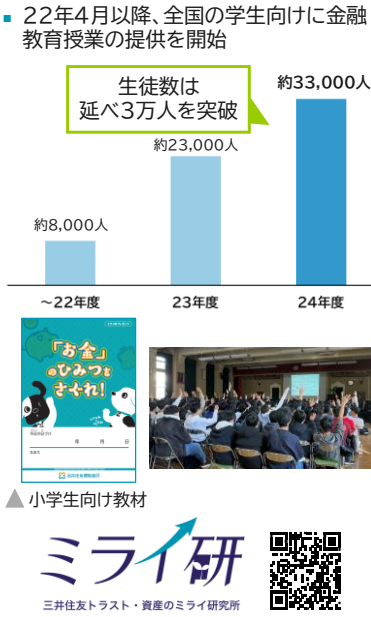


*1: 社員数13,947人(25/3末時点) *2: 25/3末時点 *3: 高齢社会に貢献する知識を有する人材として、日本応用老年学会より認定
*4: 25/10時点 *5: 24年度実績。各年度中に育休を取得した男性労働者の数を、各年度中に配偶者が出産した男性労働者の数で割った比率 *6: 海外拠点における割合 *7: 25/4時点

当グループ社員における
FINANCIAL WELL-BEING^{*1}の実現



次世代への
金融リテラシー教育



^{*1}: FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指す
^{*2}: (出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行 ^{*3}: 25/3末時点 ^{*4}: 25/4時点 ^{*5}: (TB)2022年度以降、8%から20%へ引き上げ ^{*6}: 社員総数23,125人(25/3末時点)
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融资ポートフォリオのGHG排出量*1の2030年中間削減目標を設定、2023年度実績を開示

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

主な指標と目標

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- ② 投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は下記参照

[気候変動レポート 日本語版](#)

指標	目標	2023年度 実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1, 2	2030年度 ネットゼロ	8,840t-Co ₂ e
投融资ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-Co ₂ e/kWh	219g-Co ₂ e/kWh
石油・ガスセクター(排出量削減率)	2030年度 △13%~△31%(2021年3月対比)	△38.9%
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-Co ₂ e/m ²	58kg-Co ₂ e/m ²
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準(努力):+19.7%、 新基準(最低):+14.2%
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 △22%~△27%(2020年3月対比)	△30.2%
自動車 セクター	2030年度 △47%(2020年3月対比)	△47.8%
製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-Co ₂ e/vkm	184g-Co ₂ e/vkm
運用ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*2	△21.1%
アモーヴァAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*3	△23.0%
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,440億円

*1: 当該6セクターで高排出9セクターの94%をカバーしていることから、追加の目標設定は行わない予定

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題	当社のソリューション
脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ	専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム



森林ビジネスの推進

社会課題	当社のソリューション
伐採後に再造林されない森林の増加	伐採跡地を購入し再造林、Jクレジットも活用



具体事例 | サークュラーシティ移行ガイドの発行

サーキュラーエコノミー実現

三井住友信託銀行

企業・大学・スタートアップ・地域をサポート

- 慶應義塾大学の協力を得てハーチ株式会社とTBFチームが共同でサーキュラーシティ移行ガイドを発行
- 自治体や地域の事業者がサーキュラーシティへの移行を実現するためのサポートを提供

トピック | 信託×DX



- 2020年に森林信託を受託(商事信託としては国内初)
- 国内森林は境界未確定などの課題あり。当社は、複数の特許を独占利用する信州大学認定ベンチャーに出資
- ドローンを活用して森林境界の社会課題解決に挑戦

*: 国が認証する制度に基づき、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2等の排出削減量や適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジット化したもの

ESG評価(2025年9月末時点)

外部からの高い評価

評価機関	評価
MSCI	AA
Sustainalytics	18.6
FTSE	3.8

採用インデックス(2025年9月末時点)

主要なインデックスに採用

- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ(2025年9月末時点)

国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	AMV
 国連グローバル・コンパクト	●			
 責任銀行原則	●			
Signatory of:  Principles for Responsible Investment 責任投資原則		●	●	●
 GXリーグ		●		

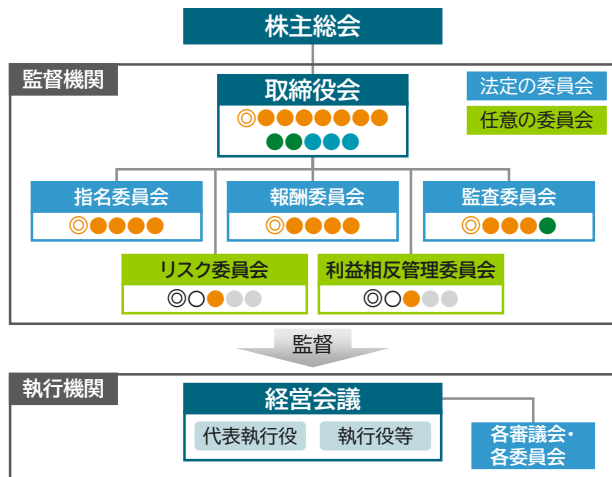
監督体制(2025年9月末時点)

- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および法定委員会の各委員長は、全て社外取締役

25年度の変更点

- 取締役会メンバーの過半が社外取締役(社外8:社内5)
- 指名・報酬委員会の構成員は社外取締役のみ
- 社内より女性取締役を選任し、女性取締役比率23%に

- ◎: 社外(取締役、議長・委員長) ●: 社外(取締役) ◎: 社外(有識者、委員長)
○: 社外(有識者) ●: 社内・非執行 ●: 社内・執行
●: 執行役(非取締役)



取締役種別による割合

独立社外取締役



女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み

監査役会
設置会社

指名
委員会等
設置会社

- 2011年 経営統合。監査役会設置会社を選択
- 2015年 任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置
- 2017年 機関設計の変更
 - 社外取締役を取締役会議長に
 - 任意のリスク委員会、利益相反管理委員会を設置
- 2018年 グループ子会社の機関設計の整備
- 2019年 TAM:監査等委員会設置会社
TB・日興AM(現:Amova):監査等委員会設置会社
- 2021年 取締役会のありたい姿の定義
 - スキルマトリクス設定
 - 政策保有株式ゼロ方針公表
- 2022年 ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義
- 2023年 先進他社事例を踏まえたベンチマーク評価と持続的高度化
- 2025年 本格的なモニタリング・ボードへの移行
 - 取締役会の社外取締役過半化
 - 指名委員会・報酬委員会を社外取締役で構成
 - 監査委員会の社外取締役比率向上

		氏名	スキルマトリックス								法定委員会			デジタル/IT/テクノロジー スキルの補強 ^{※3}			
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・ コンプライアンス	信託・運用・ 資産管理	デジタル・IT・ テクノロジー	サステナビリティ			国際性 ^{※2}	指名	報酬			監査	
								環境	社会	DE&I							
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●		●	◎	○	監督 機関	取締役会 リスク委員会		
		河本 宏子	●		●					●		○	◎				
		加藤 宣明	●				●	●	●		●	○	○				
		鹿島 かおる	●	●	●					●		○	○		◎		
		伊藤 友則				●		●		●					○		
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●		●	○	○				
		藤田 裕一	●	●	●	●		●			●				○		
		榊原 一夫			●				●						○		
社内	取締役 非執行	大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●				ITリスク 統制部	■ サイバー セキュリティ ■ システムリスク		
		加藤 功一	●			●										○	
	執行 取締役	高倉 透	●		●	●		●	●	●						デジタル 企画部	■ システム開発
		佐藤 正克	●	●	●	●											
		松本 千賀子	●	●	●		●	●	●	●							

*1: 2025年9月末時点 *2: 海外勤務等の経験の有無にて判断
*3: デジタル・IT・テクノロジースキルの更なる強化が課題。執行側であるIT審議会等における外部有識者からの意見などを踏まえた監督側の審議を実施

	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度
役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセン ティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度
株式報酬			
RS信託 (中長期 インセンティブ 報酬)	業績連動	35%程度	20%程度

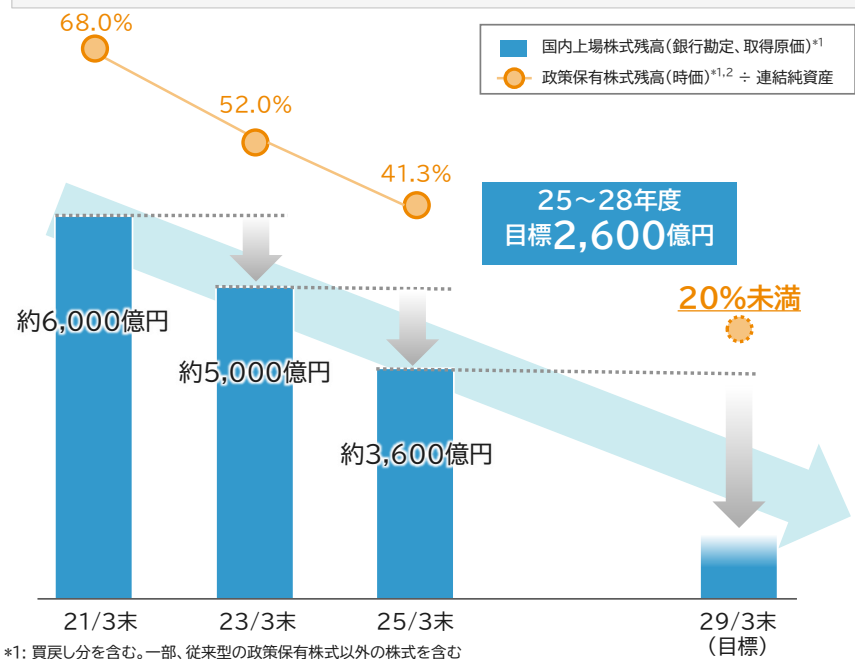
2025年度の
変更点

- 株式報酬(RS信託)の評価指標の一つである「ESG総合評価」を「サステナビリティ活動評価」と名称変更の上、評価に使用する5つの重要項目に対するKPIを明確化し、定量評価を軸とする評価に変更

指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績 指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき 2:1のウェイトで加重平均して 算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	
業績指標	① 連結実質業務純益	20%	当事業年度目標達成率と、前中 期経営計画対象期間最終年度 実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	③ 相対TSR(株主総利回り)	10%	当中期経営計画対象期間の当社 TSRの相対的な評価により算定。 ただし、当社TSRが100%未満 の場合は、最大100%とする
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の 指標の達成状況や進捗状況を 定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
変更点 非財務 指標	⑦ サステナビリティ活動評価(5つの重要項目 は下記参照)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を 定量・定性の両面から評価し、 総合評価に基づき評価点を算定

5つの重要項目	KPI
1.気候変動	サステナブルファイナンス取組額(TB)
2.FD・CS	社員意識調査「リスク文化4指標」(TB)、お客さま満足度評価(TB)
3.社員エンゲージメント	社員意識調査「活性度」(TB)
4.多様性(女性活躍推進等)	女性管理職比率(TG)、有給休暇取得日数(TB)
5.外部評価機関評価	外部評価機関評価相対評価(MSCI、Sustainalytics、FTSEの競合他社との相対順位 等により評価)

- 25/3末の政策保有株式の連結純資産対比の時価残高は41%。29/3末までに同比率を20%未満へ縮減
- 25/5月、取得原価ベースの新しい削減目標を策定。29/3末までに取得原価2,600億円の削減を目指す



*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

目標 取得原価

4年間(25～28年度)で
累計2,600億円の削減を目指す

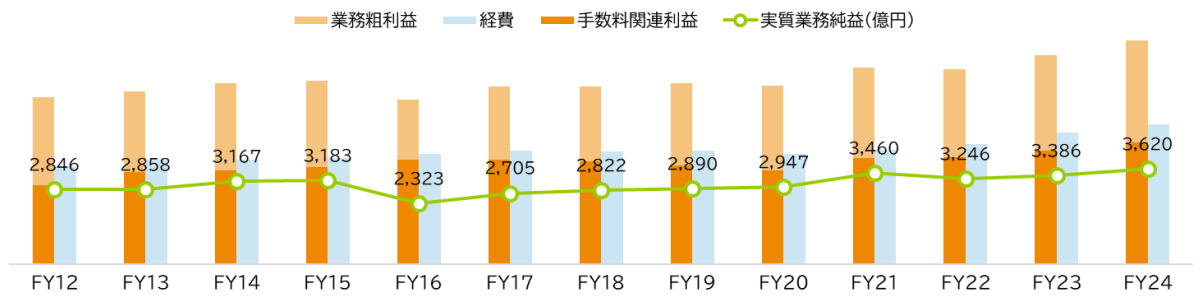
目標 純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

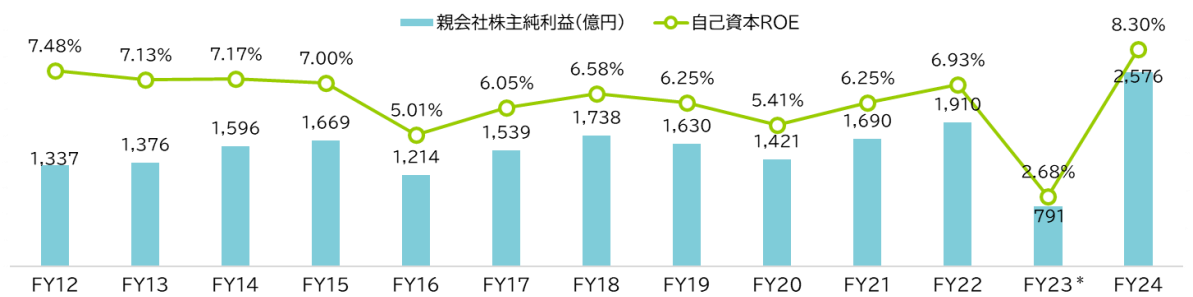
議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合 (24年7月以降25年6月総会まで)
社数ベース: 1.7%(前年比△0p)
議案数ベース: 0.2%(同△0.2p)

業務粗利益・経費・実質業務純益

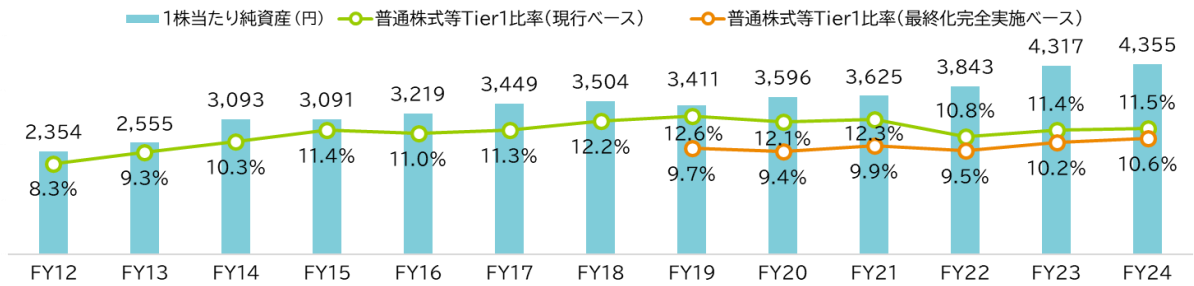


親会社株主純利益・自己資本ROE

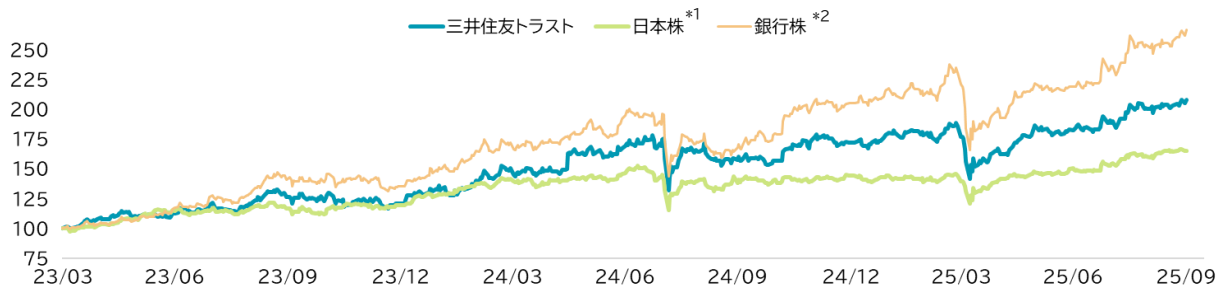


*: 2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率



Total Shareholder Return (23/3=100)

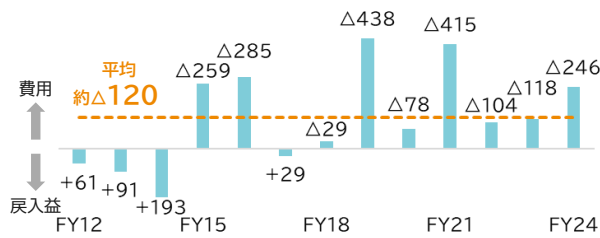


*1: 配当込みJPX日経インデックス400

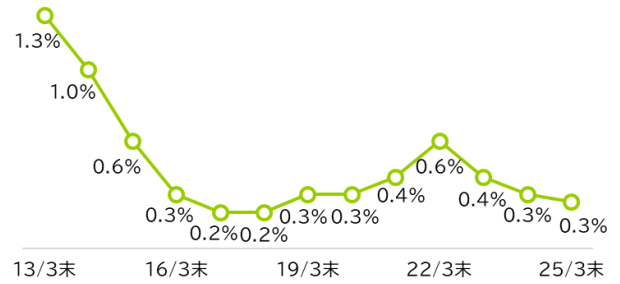
*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

与信関係費用（億円）

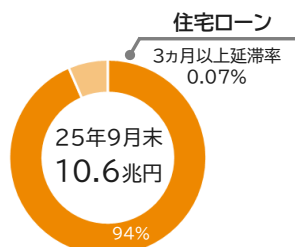


不良債権比率



与信ポートフォリオ*1

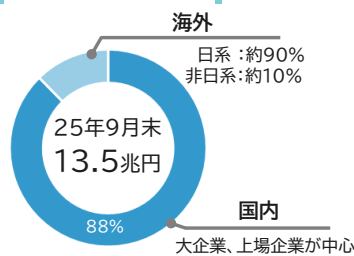
個人向け



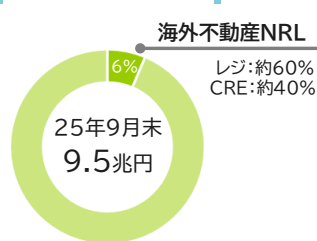
*1: 三井住友信託銀行

法人向け

コーポレート与信



プロダクト与信



海外与信

中国向け*2
約1,600億円

ロシア向け*2
無し

*2: 最終リスク国ベース

25年度上期 決算の概要

25年度上期決算

- 実質業務純益の通期予想に対する進捗率は49%。親会社株主純利益は、上期としては、過去最高益を更新
- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を期初予想比150億円増益の2,950億円に上方修正
- 1株当たり配当金は、期初予想比10円増配の170円を予想。前年度比では15円の増配
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%。上限300億円の自己株式取得実施を公表

【主なKPI】				25年度		
	(億円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	前年同期比	予想	24年度比
1	実質業務純益	1,695	1,819	+ 123	3,700	+ 79
2	実質業務粗利益	4,508	4,783	+ 274	9,750	+ 407
3	総経費	△ 2,812	△ 2,963	△ 151	△ 6,050	△ 328
4	与信関係費用	△ 62	27	+ 89	△ 200	+ 46
5	株式等関係損益	399	398	△ 1	800	△ 14
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 202	106	+ 309	△ 200	+ 443
7	親会社株主純利益	1,328	1,713	+ 384	2,950	+ 373
8	手数料収益比率	54.4%	53.1%	△ 1.3%		
9	OHR	62.3%	61.9%	△ 0.4%	62.0%	+ 0.8%
10	自己資本ROE	8.43%	10.75%	+ 2.32%		
11	普通株式等Tier1比率*	11.90%	11.93%	+ 0.03%		

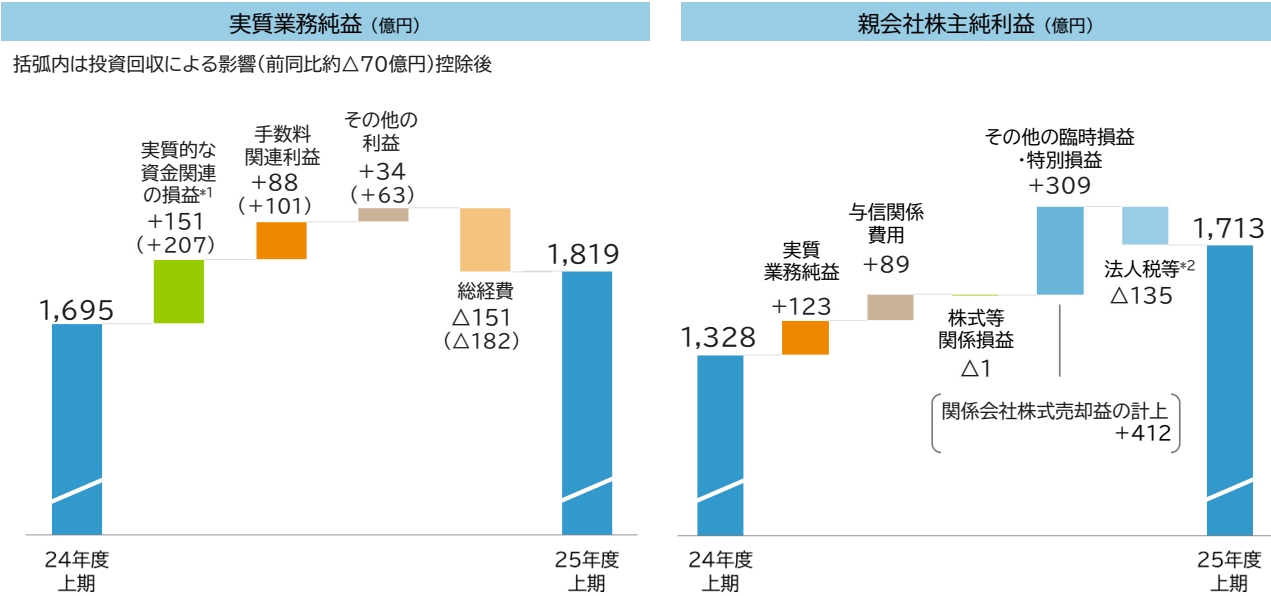
【1株当たり情報】				25年度		
	(円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	増減	予想	24年度比
12	親会社株主純利益	184	242	+ 57	418	+ 58
13	配当金	72.5	80	+ 7.5	170	+ 15

	(円)	25/3末	25/9末	増減
14	純資産	4,354	4,634	+ 279

*: 25/9末の普通株式等Tier1比率は10.9%
(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)

前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年同期比+123億円の増益(投資回収による影響除きでは同+190億円)
- 親会社株主純利益は、実質業務純益、与信関係費用および関係会社株式売却益を主因に同+384億円の増益



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 78を参照
*2: 「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減	25年度 通期予想 ^{*1}
1 実質業務純益 ^{*2}		1,695	1,819	123	3,700
2 実質業務粗利益 ^{*2}		4,508	4,783	274	9,750
3 実質的な資金関連の損益 ^{*3}		1,751	1,903	151	
4 手数料関連利益		2,452	2,541	88	
5 その他の利益		303	338	34	
6 総経費 ^{*2}		△ 2,812	△ 2,963	△ 151	△ 6,050
7 人件費		△ 1,238	△ 1,270	△ 32	
8 物件費		△ 1,478	△ 1,593	△ 115	
9 税金		△ 95	△ 99	△ 3	
10 与信関係費用		△ 62	27	89	△ 200
11 株式等関係損益		399	398	△ 1	800
12 その他の臨時損益		△ 203	△ 280	△ 77	△ 550
13 経常利益		1,830	1,964	134	3,750
14 特別損益		0	387	386	
15 税金等調整前純利益		1,830	2,351	521	
16 法人税等合計		△ 494	△ 607	△ 113	
17 非支配株主純利益		△ 7	△ 30	△ 23	
18 親会社株主純利益		1,328	1,713	384	2,950
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		184	242	57	
20 発行済株式総数(百万株) ^{*4}		719.1	706.2	△ 12.9	

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、1,819億円の実績(進捗率49%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年同期比151億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、同88億円の増益。証券代行・法人与信関連の手数料増加が寄与
- ・ その他の利益は、国債等債券関係損益などで同34億円の増益
- ・ 総経費は、物件費(主にシステム関連費用)の増加により同151億円増加も、概ね計画に沿った進捗(進捗率49%)

与信関係費用

- ・ 新規の費用発生が少なく、戻入益計上により同89億円の増益

株式等関係損益

- ・ 通期予想800億円に対し、進捗率50%の398億円の実績(期初予想に対し57%の進捗)
- ・ 損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益506億円、ペア投信解約損△157億円

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、同△77億円の減益。数理差異償却、組合等出資金損失の悪化によるもの
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同386億円の増益。通期予想には概ね織り込み済

親会社株主純利益

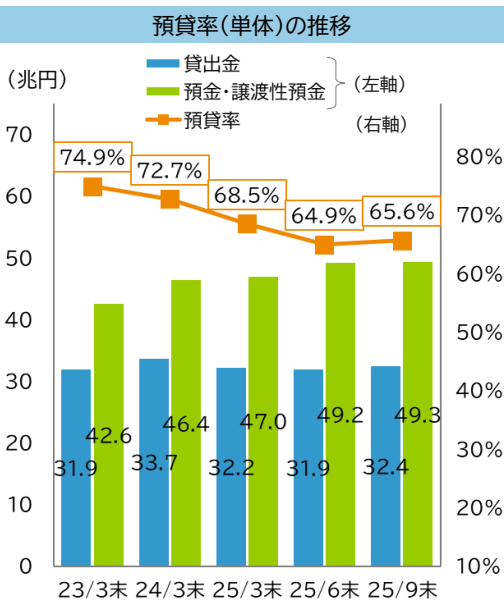
- ・ 期初通期予想2,800億円に対し、進捗率は61%と堅調
- ・ 堅調な上期実績を踏まえ、期初予想比+150億円上方修正

*1: 25/11/12付修正
*2: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
*3: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 78を参照
*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

バランスシートの状況

	(億円)	25/3末	25/9末	増減
1 資産		782,471	826,148	43,677
2 現金預け金		251,736	268,845	17,109
3 有価証券		114,961	147,662	32,700
4 貸出金		322,069	320,192	△ 1,876
5 その他の資産		93,703	89,448	△ 4,254
6 負債		751,197	793,206	42,008
7 預金・譲渡性預金		473,660	498,260	24,599
8 信託勘定借		34,922	37,165	2,242
9 その他の負債		242,614	257,780	15,165
10 純資産		31,273	32,942	1,668
11 株主資本		26,999	27,837	837
12 その他の包括利益		3,962	4,771	809
13 非支配株主持分等		311	333	21
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		4,354	4,634	279
15 発行済株式総数(百万株)*1		710.9	703.5	△ 7.4
(参考)				
16 預貸率(単体)		68.5%	65.6%	△ 2.9%
17 不良債権比率(単体)*2		0.3%	0.2%	△ 0.1%

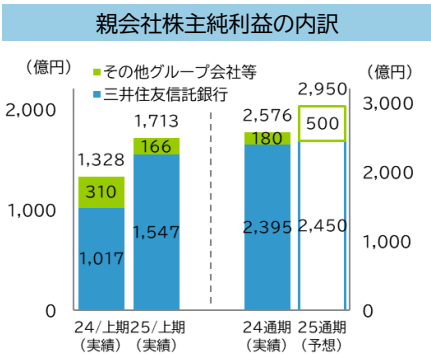
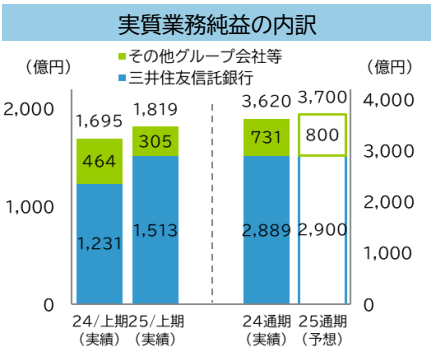
*1: 普通株式(自己株式除き)
*2: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額*1)		1,695	1,819	123
2 うち 三井住友信託銀行*2		1,232	1,513	280
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		41	46	4
4 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		82	101	19
5 三井住友トラスト不動産		46	45	△1
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		54	61	6
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		75	64	△10
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		18	18	0
9 三井住友トラスト保証*3		55	55	△0
10 三井住友トラストクラブ		3	7	3
11 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		22	25	3
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額*1)		1,328	1,713	384
13 うち 三井住友信託銀行*2		1,017	1,547	529
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		28	33	5
15 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		51	71	19
16 三井住友トラスト不動産		32	32	0
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3*4		39	170	130
18 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		59	51	△8
19 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		15	15	0
20 三井住友トラスト保証*3		38	39	1
21 三井住友トラストクラブ		1	2	0
22 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		18	20	2

*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
*2: 子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む
*3: 子会社毎の連結ベース
*4: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの



損益の状況(セグメント別)

(億円)		24年度上期	25年度上期		25年度上期		25年度 実質業務純益 通期予想 ^{*1}	
		実質業務 純益 ^{*1}	実質業務 粗利益 ^{*1+3}	増減	総経費	実質業務 純益 ^{*1}		増減
1	総合計	1,695	4,783	274	△ 2,963	1,819	123	3,700
2	個人	227	1,222	97	△ 945	277	49	440
3	三井住友信託銀行	126	837	81	△ 668	169	42	260
4	その他グループ会社	100	384	15	△ 276	107	7	180
5	法人	837	1,540	150	△ 570	969	132	1,730
6	三井住友信託銀行	672	1,185	236	△ 319	866	193	1,490
7	その他グループ会社	164	354	△ 86	△ 251	103	△ 61	240
8	投資家	427	801	△ 46	△ 437	364	△ 63	720
9	三井住友信託銀行	298	456	△ 34	△ 199	257	△ 41	540
10	その他グループ会社	129	345	△ 11	△ 238	107	△ 22	180
11	不動産	167	319	△ 6	△ 166	153	△ 14	430
12	三井住友信託銀行	117	163	△ 11	△ 60	102	△ 14	320
13	その他グループ会社	50	155	4	△ 105	50	△ 0	110
14	マーケット	164	275	10	△ 115	160	△ 3	510
15	三井住友信託銀行	164	269	4	△ 115	154	△ 9	510
16	その他グループ会社	-	6	6	△ 0	5	5	-
17	運用ビジネス ^{*2}	126	525	37	△ 375	149	23	270

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整
*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計
*3: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		24年度 上期	25年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,232	1,513	280
2	業務粗利益	2,754	3,179	425
3	実質的な資金関連の損益	1,626	1,936	309
4	うち子会社等配当*	177	302	124
5	手数料関連利益	1,051	1,146	94
6	特定取引利益・外国為替売買損益	65	101	36
7	特定取引利益	600	450	△ 150
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 535	△ 348	187
9	国債等債券関係損益	31	128	97
10	金融派生商品損益	△ 3	△ 124	△ 121
11	経費	△ 1,522	△ 1,666	△ 144
12	与信関係費用	△ 48	36	85
13	その他臨時損益	211	223	11
14	うち株式等関係損益	310	414	103
15	年金数理差異等償却	13	△ 38	△ 52
16	経常利益	1,394	1,772	377
17	特別損益	△ 8	266	274
18	税引前当期純利益	1,386	2,039	652
19	法人税等合計	△ 369	△ 492	△ 122
20	当期純利益	1,017	1,547	529

	24年度 上期	25年度 上期	増減
21 手数料関連利益	1,051	1,146	94
22 うち投資運用コンサルティング関連	231	239	7
23 資産運用・資産管理関連	411	409	△ 1
24 不動産仲介関連	137	120	△ 17
25 証券代行関連	146	170	24
26 相続関連	19	22	2
27 法人与信関連	175	256	80
28 国債等債券関係損益	31	128	97
29 国内債	△ 16	△ 5	11
30 外債	47	134	86
31 経費	△ 1,522	△ 1,666	△ 144
32 人件費	△ 649	△ 686	△ 37
33 給与等	△ 608	△ 633	△ 25
34 退職給付費用	64	56	△ 8
35 その他人件費	△ 105	△ 109	△ 3
36 物件費	△ 814	△ 917	△ 103
37 システム関連費用	△ 322	△ 401	△ 79
38 その他物件費	△ 492	△ 515	△ 23
39 税金	△ 58	△ 62	△ 4

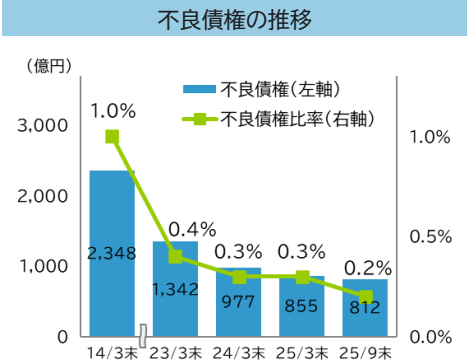
*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

[与信関係費用の状況]		24年度 上期	25年度 上期	主な発生要因(25年度上期)	
(億円)					
1	三井住友信託銀行	△ 48	36	区分悪化:約△25億円 区分改善:約10億円 残高要因等(含む取立益):約50億円	特例引当金残高 約250億円 (25/9末)
2	一般貸倒引当金	119	48		
3	個別貸倒引当金	△ 170	△ 6		
4	償却債権取立益	3	7		
5	貸出金売却損・償却	△ 2	△ 13		
6	その他グループ会社	△ 13	△ 9	三井住友トラストクラブ △4億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △3億円	
7	合計	△ 62	27		

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定				
(億円)	25/9末	保全率 ^{*1}	引当率 ^{*2}	25/3末比
8 銀行法及び再生法に基づく債権合計	812	76.6%	56.1%	△ 44
9 (不良債権比率)	(0.2%)	---	---	(△ 0.1%)
10 破産更生等債権	115	100.0%	100.0%	△ 14
11 危険債権	420	84.7%	71.7%	△ 63
12 要管理債権	276	54.4%	14.7%	34
13 三月以上延滞債権	44	---	---	44
14 貸出条件緩和債権	233	---	---	△ 10
15 要注意先債権(要管理債権除く)	3,503	---	---	△ 475
16 正常先債権	327,686	---	---	2,151
17 総計	332,000	---	---	1,632

*1: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)／債権額
*2: 引当額／(債権額－担保掛目考慮後の保全額)



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け：資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け：与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

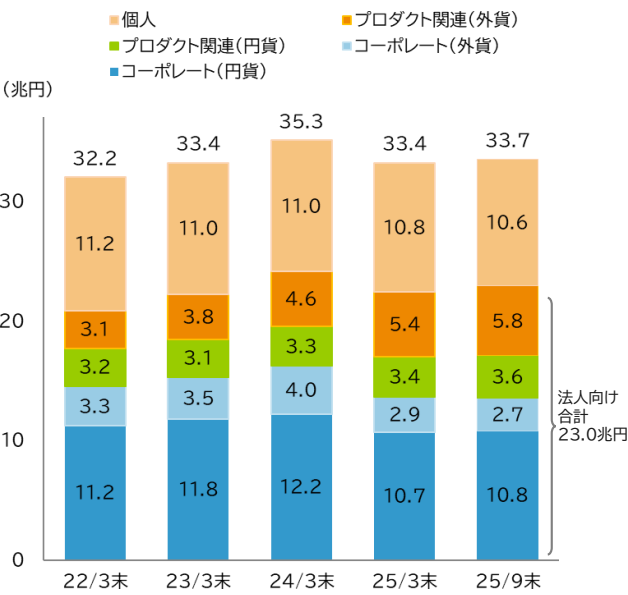
個人向け			
	24年度	25年度	
(億円)	上期	上期	増減
1 個人ローン実行額	3,488	2,624	△ 863
2 うち住宅ローン実行額	2,986	1,876	△ 1,110

	25/3末	25/9末	
(億円)			増減
3 個人ローン残高	108,347	106,635	△ 1,711
4 うち住宅ローン残高	101,593	99,705	△ 1,887

法人向け			
	25/3末	25/9末	
(億円)			増減 ^{*2}
5 コーポレート(円貨)	107,177	108,112	934
6 コーポレート(外貨)	29,884	27,417	△ 2,466
7 プロダクト関連(円貨)	34,726	36,465	1,738
8 プロダクト関連(外貨)	54,770	58,687	3,916
9 法人与信残高 ^{*1}	226,558	230,683	4,124
10 うちプロダクト関連	89,497	95,153	5,655

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 25/9末 約 6,900億円
*2: 為替影響: コーポレート(外貨)約60億円、プロダクト(外貨)約380億円

クレジットポートフォリオの推移

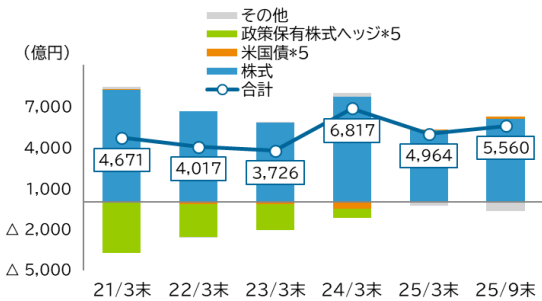


有価証券の状況

[連結]*1 (億円)		取得原価		評価損益	
		25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
1	その他有価証券	131,164	31,772	5,560	596
2	株式	3,318	△ 297	6,074	837
3	債券	73,984	15,645	△ 784	△ 319
4	その他	53,862	16,423	271	78
5	満期保有目的の債券	1,792	△ 52	18	△ 8
[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1					
6	その他有価証券	128,022	30,255	5,636	584
7	株式	3,144	△ 281	6,247	822
8	債券	73,984	15,645	△ 784	△ 319
9	うち国債*2	67,079	15,867	△ 691	△ 316
10	その他	50,893	14,891	173	81
11	国内向け投資	1,009	△ 29	0	△ 1
12	海外向け投資	46,195	15,378	115	85
13	うち米国債*3	21,307	3,505	137	103
14	その他(投資信託等)	3,687	△ 457	57	△ 2
15	うち政策保有株式ヘッジ*4	537	△ 877	△ 76	△ 21
[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]					
16	満期保有目的の債券	1,792	△ 52	18	△ 8
17	うち国債	1,261	96	18	△ 9
18	海外向け投資	175	△ 106	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く
*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△292億円
*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△115億円
*4: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は8%程度

その他有価証券*1の評価損益



*5: 三井住友信託銀行保有分

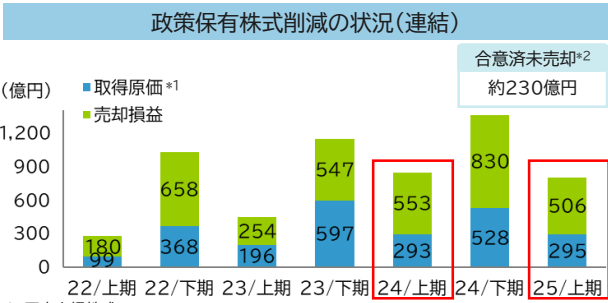
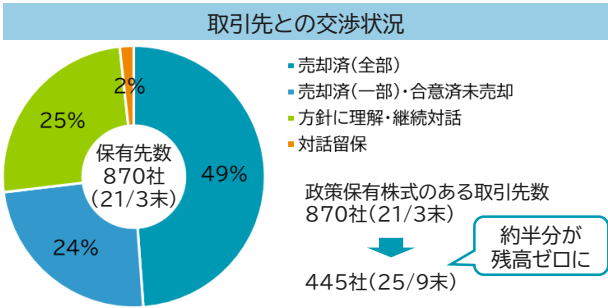
マーケット事業保有債券の状況*6

(億円)	10BPV*7		デュレーション(年)*7	
	25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
19 円債	115	29	1.6	0.0
20 外債*8	53	14	1.6	△ 0.4

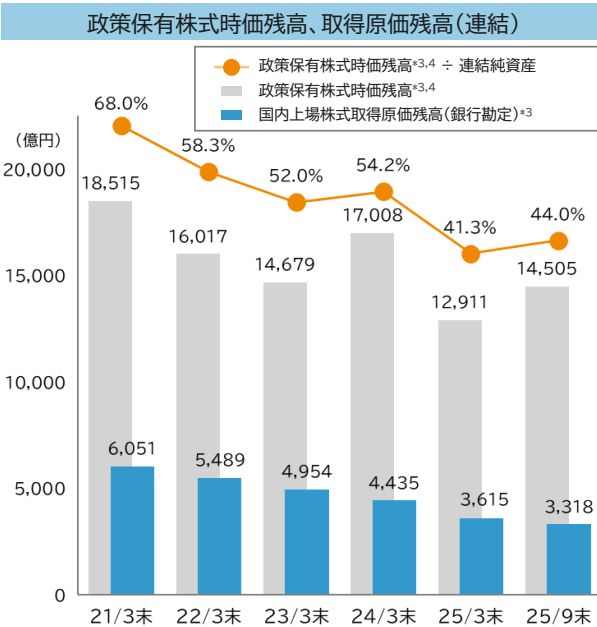
*6: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
*7: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後
*8: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先数は4年半で約半分まで減少。削減金額(取得原価)は、前年同期と同水準となる295億円
- 連結純資産対比の時価残高比率は44%に上昇。好調な相場環境によるもので、取得原価は着実に減少



*1: 国内上場株式
*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/9末時点)
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

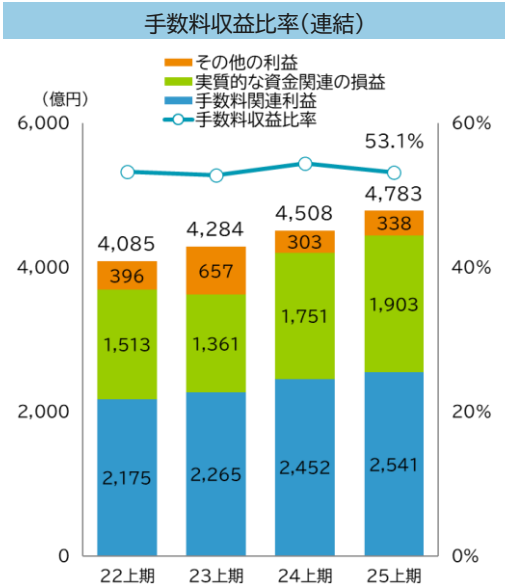


*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

手数料関連利益の状況

(億円)		単体		連結 ^{*1}	
		25年度 上期	前年同期比	25年度 上期	前年同期比
1	手数料関連利益合計	1,146	94	2,541	88
2	投資運用コンサルティング関連	239	7	239	7
3	カード関連	-	-	217	7
4	資産運用・資産管理関連	409	△ 1	1,140	6
5	収益	610	△ 7	1,287	4
6	事務アウトソース費用	△ 200	5	△ 147	2
7	証券代行関連	170	24	307	25
8	収益	267	34	307	25
9	事務アウトソース費用	△ 97	△ 10	-	-
10	不動産関連	160	△ 13	316	△ 9
11	その他(融資手数料等)	166	77	320	50
12	手数料収益比率 ^{*2}	36.0%	△ 2.2%	53.1%	△ 1.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載
*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



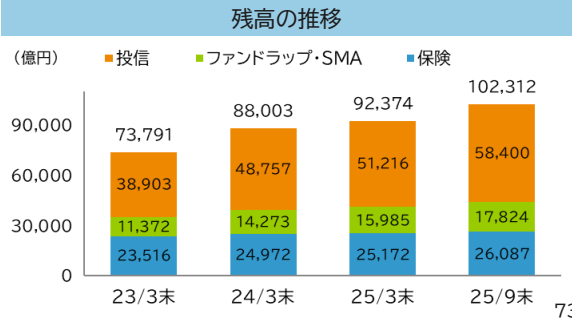
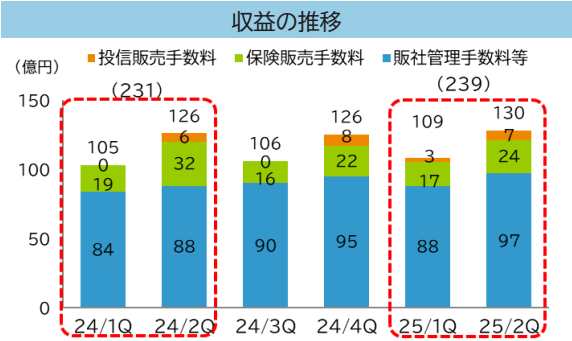
手数料ビジネス: 投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年同期比+7億円の239億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比+0.9兆円の10.2兆円

収益の状況			
	24年度	25年度	
(億円)	上期	上期	増減
1 収益合計	231	239	7
2 投信販売手数料	6	11	4
3 保険販売手数料	52	42	△ 9
4 販社管理手数料等	172	185	13

販売額・残高の状況			
	24年度	25年度	
(億円)	上期	上期	増減
5 販売額合計	8,232	7,487	△ 744
6 投信	4,978	4,608	△ 369
7 ファンドラップ・SMA	1,512	1,208	△ 304
8 保険	1,741	1,670	△ 70

	25/3末	25/9末	
(億円)			増減
9 残高合計	92,374	102,312	9,938
10 投信	51,216	58,400	7,184
11 ファンドラップ・SMA	15,985	17,824	1,839
12 保険	25,172	26,087	914



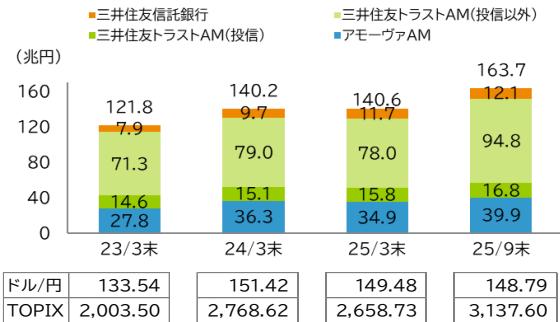
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+23兆円の163.7兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

		25/3末	25/9末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	140.6	163.7	23.0
2	三井住友信託銀行 ^{*1}	11.7	12.1	0.3
3	うちプライベートアセット ^{*2}	8.8	9.3	0.4
4	三井住友トラストAM	93.9	111.6	17.7
5	アモーヴァAM	34.9	39.9	4.9

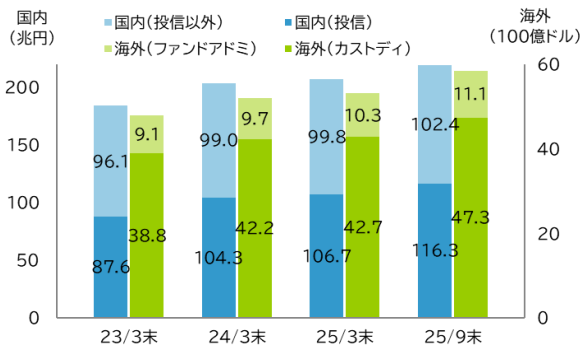
*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く
*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映



資産管理残高の状況

		25/3末	25/9末	
〔国内〕				増減
(兆円)				
6	投信*3	106.7	116.3	9.6
7	投信以外*3	99.8	102.4	2.6
〔海外〕				
(100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ*4	42.7	47.3	4.5
9	ファンドアドミ	10.3	11.1	0.7

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高
*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計

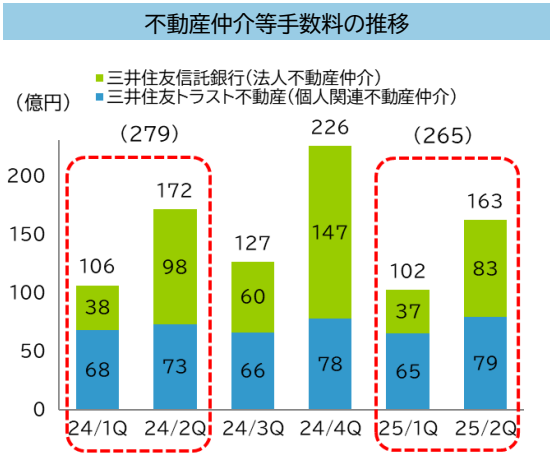


手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は120億円で、前年同期比△17億円の実績（23年度上期比では+11億円）
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比+3億円の145億円。上期としては前年度に続き過去最高を更新

収益の状況(グループベース)			
(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料	279	265	△ 13
2 三井住友信託銀行	137	120	△ 17
3 三井住友トラスト不動産	141	145	3
4 不動産信託報酬等	37	40	3
5 その他不動産関連収益	9	10	0
6 三井住友信託銀行	-	-	-
7 その他グループ会社	9	10	0
8 合計	325	316	△ 9
9 うち三井住友信託銀行	174	160	△ 13

資産運用・管理残高の状況			
(億円)	25/3末	25/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	299,903	311,341	11,438
11 REIT資産保管受託残高	186,317	189,869	3,552
12 投資顧問運用残高	8,736	10,242	1,505
13 私募ファンド	5,813	7,308	1,495
14 公募不動産投信	2,923	2,934	10



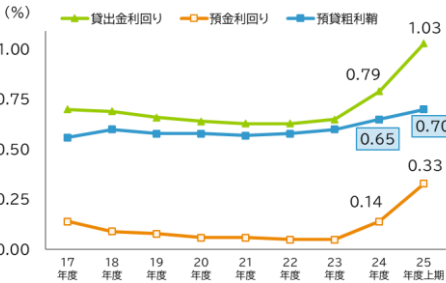
※: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

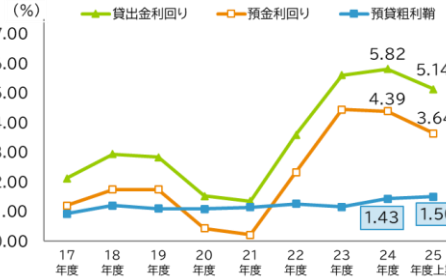
(平残:兆円) (収支:億円)		25年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,936	309
2	国内部門					1,394	275
3	資金運用勘定	54.56	2.96	0.92%	0.37%	2,541	1,112
4	うち貸出金	24.09	△ 0.94	1.03%	0.31%	1,254	342
5	有価証券	6.80	2.00	2.04%	0.52%	696	329
6	資金調達勘定	54.05	2.77	0.45%	0.30%	△ 1,229	△ 833
7	うち預金	30.09	△ 0.08	0.33%	0.23%	△ 507	△ 345
8	信託勘定借	3.50	△ 0.39	0.72%	0.26%	△ 126	△ 35
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 118	△ 114
10	合同信託報酬					83	△ 4
11	国際部門					541	34
12	資金運用勘定	23.71	2.27	3.20%	△ 0.72%	3,815	△ 400
13	うち貸出金	7.93	0.20	5.14%	△ 1.10%	2,045	△ 374
14	預け金	1.87	△ 0.16	4.17%	△ 1.20%	393	△ 156
15	有価証券	5.36	0.79	4.13%	△ 0.54%	1,112	41
16	資金調達勘定	23.42	2.93	4.43%	△ 1.42%	△ 5,212	799
17	うち預金	7.65	0.78	3.64%	△ 1.18%	△ 1,399	261
18	NCD・USCP	10.26	1.52	4.14%	△ 1.49%	△ 2,131	338
19	債券レボ	2.81	0.53	4.30%	△ 1.18%	△ 605	20
20	スワップ払い	---	---	---	---	△ 495	231
21	外貨余資運用益					1,938	△ 364
22	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.70%	0.08%	747	△ 2
23	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.50%	0.08%	646	△ 113

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、185億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



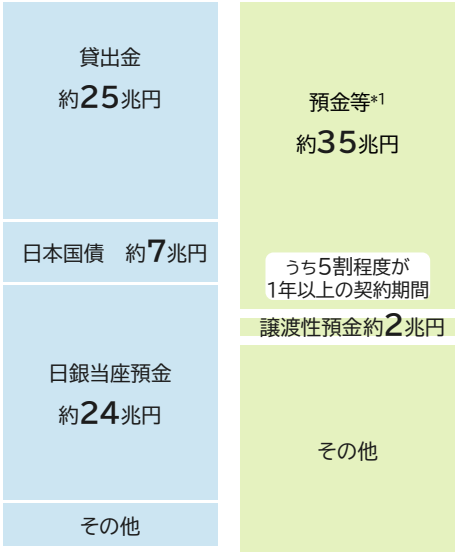
国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



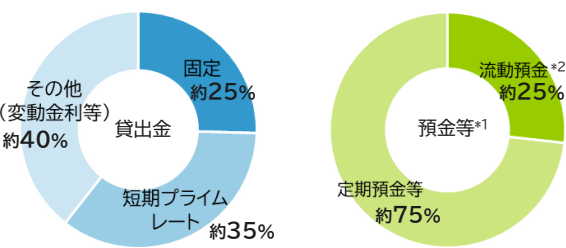
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(25年9月末基準)



貸出金、預金等の内訳(25年9月末基準)



金利影響(試算ベース、25年11月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティブティ
影響額 (業務純益)	+ 約130億円	政策金利 +10bpあたり +約60億円
内訳/前提	■前提 政策金利は50bp据置 ■主に受信関連の影響	

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

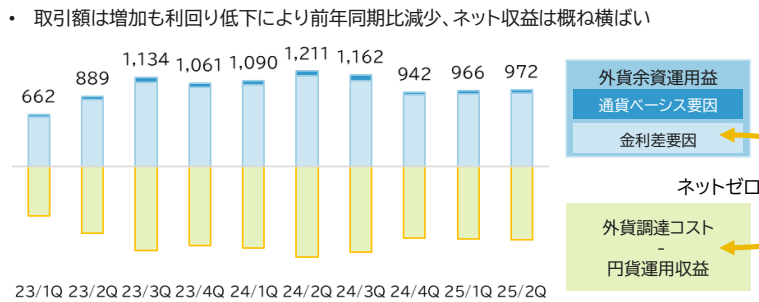
外貨バランスシート概略(25年9月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 632億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 303億ドル
	安定調達 顧客受信 顧客資産レボ 中銀預金等 505億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 683億ドル	NCD/USCP 731億ドル
インターバンク運用等 137億ドル	
債券投資 251億ドル	債券レボ 163億ドル

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造



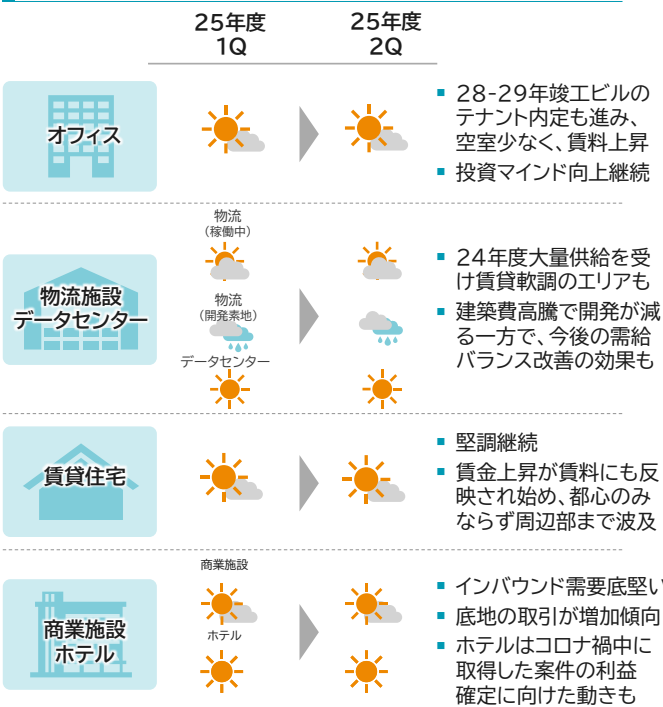
外貨余資運用益*の推移(単位:億円)



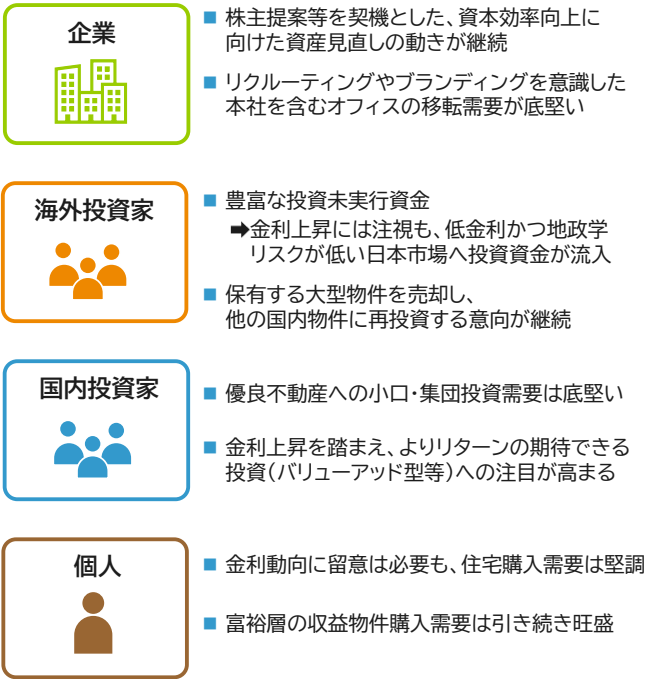
*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCプレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向



顧客別動向



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主因に、25/3末比0.41ポイント上昇の11.93%
- パーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.9%(25/3末比+0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カパレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

【自己資本比率等の状況(連結)】*1		25/3末	25/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	14.34%	15.03%	0.69%
2	Tier1比率	12.96%	13.57%	0.61%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.93%	0.41%
4	総自己資本	33,179	35,295	2,115
5	Tier1資本	30,000	31,880	1,879
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,032	1,376
7	基礎項目	30,381	32,052	1,671
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	4,771	809
9	調整項目	△ 3,725	△ 4,020	△ 295
10	その他Tier1資本	3,344	3,848	503
11	Tier2資本	3,178	3,415	236
12	リスク・アセット	231,327	234,791	3,463
13	信用リスク	203,414	206,431	3,017
14	マーケット・リスク	12,291	11,460	△ 831
15	オペレーショナル・リスク	15,621	16,899	1,277
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりパーゼルⅢ最終化を適用
*2: うちその他有価証券評価差額金(25/9末) 3,953億円(25/3末比+437億円)
*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載
*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +1,376億円

・純利益: +1,713億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +632億円

・配当: △563億円 ・自己株式取得: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +3,017億円

・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円

・海外向け有価証券残高の増加: 約+1,800億円

・エクイティ投資関連の増加: 約+1,500億円

【その他の健全性規制比率の状況(連結)】		25/9末	25/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率*1	5.38%	0.10%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.81%)	(0.02%)
19	Tier1資本の額	31,880	1,879
20	総エクスポージャーの額	592,177	24,819
21	(日銀預け金を算入する場合)	(835,795)	(44,840)
22	流動性カパレッジ比率*3	185.4%	9.1%
23	適格流動資産の額	268,653	33,305
24	純資金流出額	144,864	11,375

2025年度業績予想の内訳（上方修正後）

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79	-
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)	-
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407	-
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288	-
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119	-
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328	-
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277	-
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50	-
9	与信関係費用	△ 246	△ 200	+ 46	+ 100
10	株式等関係損益	814	800	△ 14	+ 100
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38	-
12	経常利益	3,676	3,750	+ 73	+ 200
13	親会社株主純利益	2,576	2,950	+ 373	+ 150
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,450	+ 54	+ 150
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	170円	+15円	+10円

※: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

ディスクレーマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TB: 三井住友信託銀行 TAM: 三井住友トラスト・アセットマネジメント AMV: アモーヴァ・アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

<商号変更について>

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス㈱は2025年4月1日より商号を「㈱L&Fアセットファイナンス」に変更しました。日興アセットマネジメント㈱は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント㈱」に変更しました。